

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第168期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三枝紀生

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2242

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 眞下幸人

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2242

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 眞下幸人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	237,368	239,131	233,159	242,523	237,887
経常利益	(百万円)	19,470	20,383	20,702	21,987	20,911
当期純利益	(百万円)	11,657	12,120	8,990	13,263	12,027
包括利益	(百万円)					11,857
純資産額	(百万円)	143,197	151,299	160,341	171,069	178,923
総資産額	(百万円)	698,301	709,893	726,059	738,595	717,123
1株当たり純資産額	(円)	414.62	437.80	456.10	492.72	520.33
1株当たり 当期純利益金額	(円)	34.66	35.78	26.52	39.27	35.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.1	20.9	21.3	22.5	24.6
自己資本利益率	(%)	8.7	8.4	5.9	8.3	7.0
株価収益率	(倍)	21.96	14.95	18.59	14.49	13.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,272	36,336	28,128	35,589	36,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,161	17,058	7,652	29,864	24,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,738	15,817	24,664	3,597	15,940
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,254	27,799	23,614	25,741	22,191
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	7,127 [2,728]	6,898 [2,568]	9,070 [2,941]	9,129 [3,058]	8,795 [3,102]

(注) 1 「第1 企業の概況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	71,225	68,801	68,427	67,800	71,984
経常利益 (百万円)	9,147	10,078	10,372	10,659	9,425
当期純利益 (百万円)	5,395	5,735	6,280	6,710	4,714
資本金 (百万円)	36,803	36,803	36,803	36,803	36,803
発行済株式総数 (千株)	344,822	344,822	344,822	344,822	344,822
純資産額 (百万円)	92,077	95,046	99,517	103,342	106,204
総資産額 (百万円)	492,159	501,464	510,205	512,090	515,982
1株当たり純資産額 (円)	267.06	275.67	288.64	301.85	309.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.50	5.50	6.00	5.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.80	16.63	18.22	19.56	13.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	19.0	19.5	20.2	20.6
自己資本利益率 (%)	6.1	6.1	6.5	6.6	4.5
株価収益率 (倍)	48.16	32.17	27.06	29.09	34.67
配当性向 (%)	31.6	33.1	30.2	30.7	40.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,761 [135]	1,722 [153]	1,698 [207]	1,736 [236]	1,721 [258]

- (注) 1 第165期、第166期及び第168期の1株当たり配当額5.50円は、特別配当0.50円を含んでいる。
2 第167期の1株当たり配当額6.00円は、創立100周年記念配当1.00円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
明治42年7月	京成電気軌道株式会社設立(資本金150万円、明治42年6月創立總會)
大正元年11月	押上～江戸川間、曲金(現京成高砂)～柴又間開通
2年10月	柴又～金町間開通
3年8月	江戸川～市川新田(現市川真間)間開通
4年11月	市川新田～京成中山間開通
5年12月	京成中山～京成船橋間開通
10年7月	京成船橋～千葉(現千葉中央)間開通
15年12月	京成津田沼～花咲町仮駅(成田市内)間開通
昭和5年4月	花咲町仮駅(廃止)～京成成田間開通
6年12月	日暮里～青砥間開通
7年7月	自動車課を新設し、乗合自動車事業の営業開始
8年11月	不動産業の営業開始
8年12月	日暮里～上野公園(現京成上野)間開通
20年6月	商号を京成電鉄株式会社に変更
24年5月	東京証券取引所上場
35年12月	都営地下鉄線に直通乗入れ運転開始
53年5月	京成成田～成田空港(現東成田)間開通、空港特急「スカイライナー」運転開始
60年8月	青砥～京成高砂間複々線開通
平成3年3月	成田空港ターミナルに直接乗入れによる営業開始(成田市駒井野分岐点～成田空港間開通、第二種鉄道事業)
4年4月	千葉急行線(現千原線)千葉中央～大森台間開通
7年4月	千葉急行線(現千原線)大森台～ちはら台間開通
10年10月	千葉急行電鉄株式会社解散に伴い千葉急行線(現千原線、千葉中央～ちはら台間)の営業譲受
15年7月	京成不動産株式会社を吸収合併(同日、株式会社ベルーム京成が京成不動産株式会社に商号変更)
15年10月	京成バス株式会社にバス事業を営業譲渡
18年12月	新京成電鉄線が千葉線に直通乗入れ運転開始
22年7月	成田空港線(成田スカイアクセス)開業

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和26年5月	京成建設工業株式会社設立(昭和31年9月京成建設株式会社に商号変更)
33年3月	京成興業株式会社設立(平成19年2月当社が吸収合併)
34年9月	京成観光株式会社設立(昭和43年3月(旧)京成ホテル株式会社に商号変更、平成20年12月解散、平成21年4月清算終了)
36年8月	千葉京成ホテル開業
44年4月	東洋交通株式会社(現千葉中央バス株式会社)が当社傘下となる
46年5月	株式会社志満津百貨店が当社傘下となり株式会社京成志満津に商号変更(昭和50年4月株式会社水戸京成百貨店に商号変更)
46年7月	(旧)京成不動産株式会社設立(昭和63年1月解散、同年3月清算終了)
47年5月	北総開発鉄道株式会社設立(平成16年7月北総鉄道株式会社に商号変更)
47年10月	京成百貨店(上野)開店(昭和59年12月閉店)
48年12月	京成興業株式会社のストア部門を譲受し、株式会社京成ストア設立
49年9月	水戸京成ホテル開業
54年3月	北総開発鉄道線北初富～小室間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線に直通乗入れ運転開始(暫定)
59年3月	住宅・都市整備公団線小室～千葉ニュータウン中央間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
60年8月	京成土地株式会社設立(平成4年6月京成都市開発株式会社に商号変更)
62年11月	長成不動産株式会社設立(昭和63年1月(旧)京成不動産株式会社より営業譲受し京成不動産株式会社に商号変更)
平成3年3月	北総・公団線京成高砂～新鎌ヶ谷間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 京成電鉄線に直通乗入れ運転開始
4年7月	北総・公団線北初富～新鎌ヶ谷間廃止(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線への直通乗入れ運転終了
7年4月	北総・公団線千葉ニュータウン中央～印西牧の原間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
11年10月	京成不動産株式会社(平成15年7月当社が吸収合併)が京成都市開発株式会社を吸収合併
12年7月	北総・公団線印西牧の原～印旛日本医大間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
14年9月	千葉中央駅東口複合施設「ミラマーレ」開業
16年7月	千葉ニュータウン鉄道株式会社が都市基盤整備公団より鉄道施設(北総・公団線小室～印旛日本医大間)を取得(現北総線、第三種鉄道事業)
18年3月	京成百貨店(水戸)新店舗移転開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社78社及び関連会社10社により構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 運輸部門(53社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、新京成電鉄(株) 関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、成田空港高速鉄道(株)
バス事業	京成バス(株)、千葉交通(株)、千葉中央バス(株)、千葉海浜交通(株) 千葉内陸バス(株)、成田空港交通(株)、ちばフラワーバス(株) ちばレインボーバス(株)、東京ベイシティ交通(株)、ちばグリーンバス(株) 京成タウンバス(株)、ちばシティバス(株)、京成トランジットバス(株)
タクシー事業	京成バスシステム(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、東京空港交通(株) 帝都自動車交通(株)、帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)、市川交通自動車(株)、成田タクシー(株)、(株)千葉交タクシー、船橋交通(株)、 合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、富士見タクシー(株)、三田下総交通(株) その他20社

(2) 流通部門(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア、(株)コミュニティー京成
百貨店業	(株)水戸京成百貨店
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成 その他1社

(3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産賃貸業	当社、京葉商事(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産管理業	京成ビルサービス(株) その他2社

(4) レジャー・サービス部門(13社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成、筑波観光鉄道(株)
ホテル業	京成ホテル(株)、(株)千葉京成ホテル
広告代理業	(株)京成エージェンシー
旅行業	京成トラベルサービス(株)
清掃業	京成ハーモニー(株) その他5社

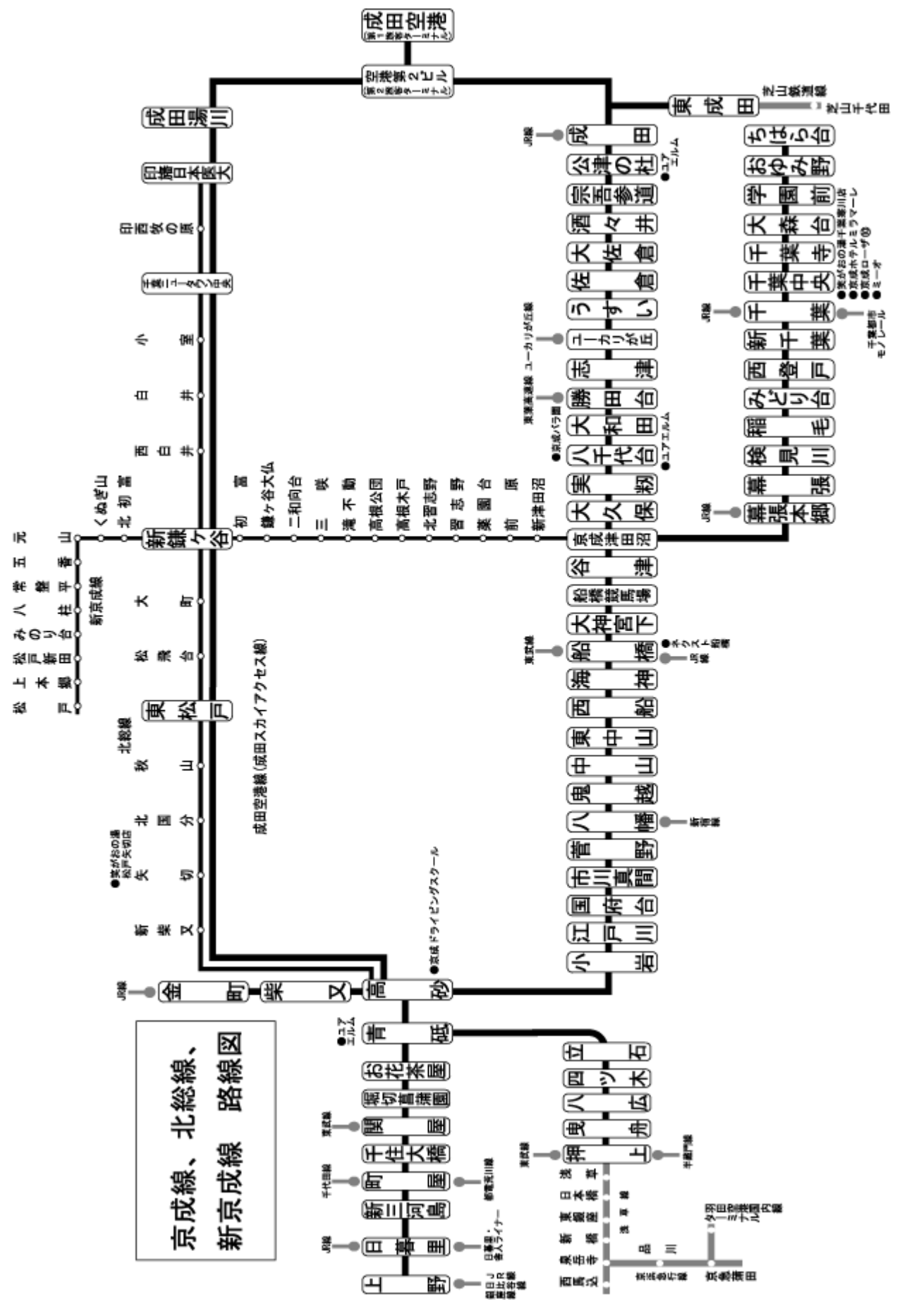
(5) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)、京成電設工業(株)

(6) その他の部門(10社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)
保険代理業	(株)京成保険コンサルティング
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール その他6社

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社である。
2 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれている。
3 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしている。
4 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託している。
5 当社は、京成建設(株)、京成電設工業(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注している。



京成線、北総線、
 新京成線
 路線図

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 北総鉄道(株) 1 2	千葉県鎌ヶ谷市	24,900	鉄道事業	50.0	あり	あり	あり	あり
千葉ニュータウン鉄道(株)	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
京成バス(株)	東京都墨田区	2,005	バス事業	100.0	〃	なし	〃	〃
千葉交通(株)	千葉県成田市	60	〃	95.7	〃	〃	〃	〃
千葉中央バス(株)	千葉市緑区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉海浜交通(株)	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉内陸バス(株)	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
成田空港交通(株)	東京都墨田区	60	〃	83.3 [16.7]	〃	〃	〃	〃
ちばフラワーバス(株)	千葉県山武市	80	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	あり
ちばレインボーバス(株)	千葉県印西市	90	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
東京ベイシティ交通(株)	千葉県浦安市	30	〃	65.3	〃	〃	〃	なし
ちばグリーンバス(株)	千葉県佐倉市	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	あり
京成タウンバス(株)	東京都葛飾区	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
ちばシティバス(株)	千葉市美浜区	30	〃	100.0 [20.0]	〃	あり	〃	〃
京成トランジットバス(株)	千葉県市川市	90	〃	66.7 [13.3]	〃	なし	〃	〃
京成バスシステム(株)	千葉県船橋市	30	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	なし
帝都自動車交通(株)	東京都江東区	500	ハイヤー事業	100.0	〃	〃	〃	あり
帝都自動車交通(株) (墨田G)	東京都江東区	95	タクシー事業	100.0 [100.0]	〃	〃	なし	なし
帝都自動車交通(株) (大森G)	東京都江東区	95	〃	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	〃
市川交通自動車(株)	千葉県市川市	12	〃	100.0	〃	〃	あり	あり
成田タクシー(株)	千葉県成田市	10	〃	93.0 [66.3]	〃	〃	〃	なし
(株)千葉交タクシー	千葉県成田市	10	〃	100.0 [59.9]	〃	〃	〃	あり
船橋交通(株)	千葉県船橋市	40	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
合同タクシー(株)	千葉県松戸市	28	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
西千葉タクシー(株)	千葉市中央区	16	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
富士見タクシー(株) 5	千葉県木更津市	15	〃	100.0 [53.3]	〃	あり	なし	なし
三田下総交通(株)	千葉県船橋市	10	〃	100.0 [100.0]	〃	なし	〃	〃
(株)京成ストア 4	東京都墨田区	475	ストア業	100.0	〃	〃	あり	あり
(株)コミュニティー京成	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)水戸京成百貨店 4	茨城県水戸市	200	百貨店業	76.0	〃	あり	〃	〃
京成バラ園芸(株)	東京都墨田区	40	園芸植物卸売業	100.0 [80.0]	〃	なし	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ユアエルム京成	東京都墨田区	45	ショッピング センター業	100.0	あり	なし	あり	あり
京成不動産㈱	東京都葛飾区	45	不動産販売業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ビルサービス㈱	東京都墨田区	20	不動産管理業	100.0	〃	〃	〃	〃
京葉商事㈱	東京都葛飾区	1	不動産賃貸業	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	〃
㈱イウォレ京成	千葉市中央区	30	飲食・映画・ 遊技場業	100.0	〃	あり	〃	〃
筑波観光鉄道㈱	茨城県つくば市	47	鉄道・索道業	68.3	〃	なし	なし	なし
京成ホテル㈱	茨城県水戸市	10	ホテル業	100.0	〃	〃	あり	あり
㈱千葉京成ホテル	千葉市中央区	10	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
㈱京成エージェンシー	東京都墨田区	50	広告代理業	100.0	〃	なし	〃	〃
京成トラベルサービス㈱	東京都葛飾区	70	旅行業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ハーモニー㈱	千葉県印旛郡 酒々井町	10	清掃業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成建設㈱ 2	千葉県船橋市	450	建設業	69.1 [17.3]	〃	〃	〃	〃
京成電設工業㈱	千葉県八千代市	35	〃	81.4	〃	〃	〃	〃
京成車両工業㈱	東京都墨田区	20	鉄道車両整備業	60.0	〃	〃	〃	〃
京成自動車工業㈱	千葉県市川市	20	自動車車体製造業	100.0	〃	あり	なし	なし
㈱京成保険コンサルティ ング	東京都墨田区	50	保険代理業	100.0	〃	なし	あり	あり
㈱京成ドライビング スクール	東京都墨田区	50	自動車教習所業	100.0	〃	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社) 新京成電鉄㈱ 3	千葉県鎌ヶ谷市	5,935	鉄道事業 不動産販売業 不動産賃貸業	41.1 [6.6]	〃	〃	〃	〃
関東鉄道㈱ 3	茨城県土浦市	510	鉄道・バス事業 不動産販売業 不動産賃貸業	30.7 [0.0]	〃	〃	〃	なし
小湊鉄道㈱ 3	千葉県市原市	202	〃	19.3	〃	〃	〃	〃
成田空港高速鉄道㈱	東京都中央区	9,100	鉄道事業	33.0	〃	〃	〃	あり
東京空港交通㈱	東京都中央区	1,440	バス事業	22.6	〃	〃	〃	〃
㈱オリエンタルランド 3	千葉県浦安市	63,201	テーマパーク事業	21.9 [0.1]	〃	〃	〃	〃

(注) 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数。

- 1 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものである。
- 2 特定子会社に該当している。
- 3 有価証券報告書を提出している。
- 4 (株)京成ストア及び(株)水戸京成百貨店については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)京成ストア	35,180	63	66	1,352	10,235
(株)水戸京成百貨店	26,835	178	90	668	7,171

- 5 富士見タクシー(株)は、平成23年3月1日付けで非連結子会社である君津タクシー(株)を吸収合併し、かずさ交通(株)に商号を変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	全社(共通)	計
従業員数(人)	7,040 [1,785]	612 [713]	139 [159]	395 [366]	310 [15]	193 [45]	106 [19]	8,795 [3,102]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)の従業員数は、提出会社の各事業関連に係る人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)				平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
運輸業	不動産業	全社(共通)	計			
1,577 [238]	38 [1]	106 [19]	1,721 [258]	42.1	21.1	7,451,404

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

なお、提出会社には京成電鉄労働組合があり、平成23年3月31日現在、組合員数は1,536名で、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられたものの、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移した。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動の停滞がみられ、景気の先行きは不透明となっている。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めた。また、昨年7月17日に開業した成田スカイアクセスについては、円滑な運営に努めるとともに、速達性・快適性の周知を行い集客を図った。

その結果、全事業営業収益は、成田スカイアクセス開業による増収があったものの、流通業が景気低迷の影響を受け減収となったこと等により、2,378億8千7百万円（前期比1.9%減）となり、全事業営業利益は、成田スカイアクセス関連経費の増加等により、204億1千1百万円（前期比8.1%減）となった。経常利益は209億1千1百万円（前期比4.9%減）となり、当期純利益は、東日本大震災の影響による修繕費用の引当等により、120億2千7百万円（前期比9.3%減）となった。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道・路盤の強化や上野線等の高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATISについて、設置区間の拡大工事を行った。

成田スカイアクセスについては、日暮里駅～空港第2ビル駅間を最短36分で結ぶ新型スカイライナー及びアクセス特急の運行を開始した。また、テレビCMをはじめとする各種広報活動を行い、認知度向上を図るとともに、開業に合わせて駅係員・乗務員の制服を一新した。さらに、「銀聯カード」によるスカイライナー券の決済サービスを導入するなど、海外からのお客様の利便性向上を図った。このほか、高砂駅金町線高架化工事を完了した。

その他の大規模工事では、押上線連続立体化工事について、墨田区内での工事を推進した。

営業面では、各種イベントの実施や企画乗車券の発売等により、沿線への旅客誘致を図った。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市で新規路線の運行を開始したほか、環七シャトルバス等の増便や深夜バスの運行を拡大した。高速バス路線においては、市川駅南口～羽田空港線、ユーカリが丘～東京駅線等の運行を開始したほか、羽田空港発着の各路線において、羽田空港新国際線ターミナルへの乗り入れを開始した。

タクシー事業では、タクシー特措法に基づく減車を実施したが、無線業務の統合集約化を進め、共同配車にするなど、利便性向上と効率化を図った。

以上の結果、営業収益は1,291億9千万円（前期比0.6%増）となったが、営業利益は150億4千9百万円（前期比17.1%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	73,719	4.3
バス事業	39,018	1.1
タクシー事業	22,131	3.9
消去	5,678	
営業収益計	129,190	0.6

提出会社の鉄道事業運輸成績表

種別	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	152.3	148.7	
客車走行キロ	千キロ	93,073	11.2	
旅客人員	定期	千人	152,315	1.4
	定期外	"	106,494	0.7
	計	"	258,809	0.6
旅客運輸収入	定期	百万円	19,114	3.3
	定期外	"	33,214	6.0
	計	"	52,329	5.0
運輸雑収	"	3,571	3.2	
収入合計	"	55,900	4.9	
一日平均収入	"	153	4.9	
乗車効率 2	%	32.7		

(注) 1 成田空港線(49.9km)開業に伴う増加による。

2 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。

(流通業)

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、テナントの入れ替えを行うなど、販売の強化に努めた。
ストア業では、千葉市中央区に「リブレ京成ミナーレ本千葉店」を開店したほか、松戸市の「リブレ京成三矢小台店」をリニューアルオープンした。また、コンビニエンスストアにおいては、a m / p mから転換し、株式会社ファミリーマートと包括業務提携契約を締結した。
しかしながら、営業収益は739億9百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は8億7千万円（前期比9.1%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ストア業	40,248	4.2
百貨店業	26,835	0.3
園芸植物卸売業	2,342	10.2
ショッピングセンター業	4,884	2.7
消去	401	
営業収益計	73,909	2.7

(不動産業)

不動産販売業では、「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や、成田市公津の杜等の戸建住宅及び松戸市秋山等の住宅用地を販売した。
不動産賃貸業では、「リブレ京成ミナーレ本千葉店」、習志野市谷津において学生向け住宅の賃貸を開始した。
以上の結果、中高層住宅の販売増等により、営業収益は197億7千6百万円（前期比7.9%増）となり、営業利益は33億3千5百万円（前期比88.8%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	8,678	16.7
不動産賃貸業	8,607	2.6
不動産管理業	3,394	6.5
消去	903	
営業収益計	19,776	7.9

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、旅行業、ホテル業等において京成カードポイントアップキャンペーンを実施し、集客及び販売の強化に努めた。

映画業では、3D作品の上映を拡大し、ホテル業では、水戸京成ホテルにおいて、改装工事を実施するなど集客を図った。

しかしながら、営業収益は116億3千5百万円（前期比2.4%減）となり、2千6百万円の営業損失となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食・映画・遊技場業	4,029	5.7
ホテル業	3,623	10.0
広告代理業	2,829	13.3
旅行業	1,112	3.0
清掃業	39	0.2
消去		
営業収益計	11,635	2.4

(建設業)

建設業では、分譲マンション、高齢者施設及び商業施設の新築工事のほか、公共施設工事等を行った。

しかしながら、営業収益は212億7千8百万円（前期比13.2%減）となり、営業利益は9億8千4百万円（前期比21.1%減）となった。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は49億8千9百万円(前期比9.4%減)、営業利益は1億2千5百万円(前期比60.1%減)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道車両整備業	2,722	0.2
自動車車体製造業	1,401	26.0
保険代理業	394	1.6
自動車教習所業	471	5.2
消去		
営業収益計	4,989	9.4

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益184億8千2百万円に減価償却費、固定資産圧縮損等を調整した結果、368億3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3.4%(12億1千3百万円)の収入増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が66億3千万円あったものの、固定資産の取得による支出が323億4千6百万円あったことにより、244億1千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、18.3%(54億5千2百万円)の支出減となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が114億3百万円、社債の発行による収入が149億2千9百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が216億2千8百万円、社債の償還による支出が151億円あったこと等により、159億4千万円の支出となった。その結果、前連結会計年度と比べ、343.1%(123億4千3百万円)の支出増となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ13.8%(35億4千9百万円)減少し、221億9千1百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、不安定な航空需要、東日本大震災の影響等依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan（＝Eプラン）」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充していく。

運輸業のうち鉄道事業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、昨年開業した成田スカイアクセスの円滑な運営を引き続き行い、利用促進に向けた施策の展開による競争力強化を図っていく。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでいく。また、一般乗合バス路線の再編や高速バス路線の拡充等を推進していく。

流通業では、タイムリーな新規出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図っていく。

不動産業では、沿線を中心とした賃貸資産の拡充による安定利益の確保に努めるとともにグループ保有資産等のさらなる有効活用を推進する。また、沿線の街づくり事業として、押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業、本八幡A地区市街地再開発事業に参画していく。

レジャー・サービス業では、付加価値の高いサービスの提供等による営業力・収益力の強化を図っていく。

建設業では、グループ外競争力の強化・新規顧客層の開拓により、受注の拡大を目指していく。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与していく。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、さらなる法令・社会規範の遵守及び企業の社会的責任の遂行に取り組んでいく。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築していく。

また、東日本大震災の影響に対し、より一層の効率化等を図ることで、業績の早期回復に努めていく。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については以下のとおりである。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループの基本的な事業運営の考え方

当社グループは、鉄道事業を中心とした運輸業という極めて公共性の高い社会的インフラを提供する事業を基幹（以下「コア事業」という。）としており、それに伴う社会的責任を負っている。

このような社会的責任は、当社グループの事業においては、利用者の安全と利便性を確保しつつ安定的な輸送サービスを提供することによって全うすることができる。そして、そのためには、安全対策、線路整備、施設拡充、沿線開発等において、様々な事業環境の変化を見据えた中長期的視点に立った経営を行うことが必要不可欠であると考えている。

また、当社グループの事業においては、顧客、株主、取引先、従業員にとどまらず、前記の社会的責任をもたらすものとして、地域社会との調和、環境への配慮等、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益に最大限配慮することも重要である。

このように、当社グループの事業は、中長期的な視点に立ち、広範囲のステークホルダーの存在に配慮した事業展開を行ってきた一つの帰結として、鉄道事業を中核としつつ、バス事業、タクシー事業を運営する運輸業や流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業等幅広く事業展開しており、当社グループの企業価値は、コア事業である運輸業とこれらの関連事業との有機的な結合によって確保・向上されるべきものと

考えている。

大規模買付行為への対応方針

当社は、上場会社の株主は株式の市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴うような株式等の大規模な買付行為であっても、これを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の判断に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包している。

にもかかわらず、実際には、大規模買付者及び大規模買付行為に関する十分な情報の提供なくしては、株主が、当該大規模買付行為により当社グループの企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは困難である。とりわけ、前記の当社グループの企業価値に関わる特殊事情をも考慮すると、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えている。

さらに、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も、決して否定できない状況にある。かかる状況の下においては、当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えている。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

グループ経営理念

当社グループは、前記の考え方をもとに、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより、社会の発展に貢献することを目指している。そのため、当社グループは、「良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。」という「グループ経営理念」を策定するとともに、この理念を実現するため、安全・接客・成長・企業倫理・環境の5項目からなる「グループ行動指針」を定め、企業価値の確保・向上に努めている。

グループ経営計画

前記のグループ経営理念のもと、グループ全体の経営の方針と目標を明確にするため、3年毎にグループ中期経営計画を作成している。この中で、グループシナジーを最大限発揮し得る体制の強化を図り、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを基本方針としている。

平成22年度から平成24年度にわたる「京成グループ中期経営計画」（以下「E1プラン」という。）においては、「成田スカイアクセスの開業を踏まえた、鉄道事業の更なる収益力の強化、グループ全体のイメージアップ、当社沿線地域の活性化の推進」、「コア事業（運輸業）を中心とした引き続き堅実な事業運営の推進」、「相応の営業キャッシュフローの確保と、減価償却費の範囲内での設備投資の実施による財務体質の強化」、「安定的な事業成長を実現するための投資案件の選別、投資規模の適正化」、「グループシナジーの最大化とブランド価値向上による更なる競争力の強化」の基本方針のもと、グループ全体の企業価値の最大化を追求する。

また、「E1プラン」の数値目標（連結）として最終年度（平成24年度）には、営業利益230億円以上（営業利益率9%以上）、経常利益220億円以上、EBITDA倍率（有利子負債÷（営業利益＋減価償却費））を9倍以下とし、収益力の向上、利益率の向上、投資効率の向上を図っていく。

平成22年7月には成田スカイアクセスが開業し、事業内容が大きく変化する。グループを挙げた営業努力によって新線効果を早期に、また最大限に引き出すことで、計画期間を通じてコア事業の収益力の更なる強化を図っていく。

利益還元の方針

当社グループは鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、当社としては、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」という。）を定めている。

本施策の概要は、次のとおりである。

大規模買付ルールの設定

本施策においては、まず、大規模買付行為を行う場合に大規模買付者に従っていただくべきルール（本施策において「大規模買付ルール」という。）として、()株主及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付者及び当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、及び()当社取締役会が当該大規模買付行為についての検討・評価を行い、大規模買付者と交渉し、株主に意見・代替的提案等を提示するため、一定期間は大規模買付行為を行わないことを、それぞれ定めている。

独立委員会の設置

本施策においては、さらに、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（本施策において「大規模買付対抗措置」という。）の発動等に関する当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会（本施策において「独立委員会」という。）を設置することを定めている。

大規模買付対抗措置の内容・発動要件・発動手続

本施策においては、次に、大規模買付対抗措置について、()その内容として、原則として、新株予約権の無償割当てによること、()その発動の要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値若しくは株主共同の利益が著しく毀損される場合であって、当該大規模買付行為に対する対抗手段として相当性を有する場合に限って発動しうること、及び()その発動手続として、原則として、前記の独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、当社取締役会の決議をもって発動することを、それぞれ定めている。

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において本施策の具体的な内容について決定し、平成22年6月29日開催の第167期定時株主総会においてその承認を受けており、その詳細は、平成22年5月11日付で「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」として公表し、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.keisei.co.jp/>）に掲載している。

(4) 前記の取り組みが基本方針に沿い、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

前記(2)に記載した企業価値の向上のための取り組みは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものである。したがって、これらの取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みについて

前記(3)に記載した本施策は、以下のとおり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、及び必要性・相当性の原則）に適合している。また、本施策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。したがって、本施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

ア 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の内容及び発動要件を予め設定するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものである。

また、大規模買付ルールの内容及び大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、当社グループの企業価

値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考える。

イ 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、いずれも本施策に具体的かつ明確に示したところであり、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考える。

ウ 株主意思の反映

本施策は、株主総会の決議によって承認されることを条件として効力を生じている。また、本施策は、本施策の有効期間中いつでも、当社株主総会の決議によっても廃止することができ、本施策の変更は、原則として、当社株主総会の決議によって承認されることをもって効力を生じる。したがって、本施策の導入、継続、廃止及び変更の是非の判断には、いずれも株主の意思が反映されるものと考えている。

なお、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、大規模買付対抗措置の発動等の是非の判断にも、取締役の選任を通じて株主の意思が適切に反映されるものと考えている。

エ 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会を設置している。そして、この独立委員会は、当社取締役会に対して大規模買付対抗措置を発動することの是非を勧告するほか、当社取締役会が諮問した事項について勧告又は意見の提出を行うこととし、当社取締役会は、独立委員会の勧告及び意見を最大限尊重するものとしている。

また、本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除している。

したがって、本施策においては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えている。

オ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本施策は、当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議によっても廃止することができ、大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本施策を廃止することが可能である。したがって、本施策は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させてもなおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。

また、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、本施策は、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、以下の将来に関する事項は、平成23年4月に開催したコンプライアンス・リスク管理委員会における審議を経て判断したものであり、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）時点において変更はない。

(1) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としている。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けている。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

当社グループが提供する商品の品質管理には万全を期しているが、施工販売物件における瑕疵、取扱商品に重大な商品事故が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性がある。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでいるが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性がある。

(2) 少子・高齢化

わが国は少子・高齢化が進展しており、生産年齢人口が将来にわたり減少することが推測されている。当社グループの事業エリアは全国平均からは遅行するものの、人口の減少や構造の変化等社会情勢及び経済情勢の変化により、当社グループが提供する商品・サービスの需要が低下した場合、労働力の確保並びに人材の育成が困難となった場合には、収益の減少及び経営コストの増加により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際情勢等

当社グループの事業エリア内には成田国際空港があり、運輸業における空港利用者に係る営業収益の依存度は比較的高い状況にある。このため、重大なテロ行為や国際紛争、感染症流行等が発生した場合、空港利用客の大幅減少により収益が減少する可能性があるほか、市場や為替相場の動向による原油及び原材料価格が高騰した場合、商品・原材料調達コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害等

当社グループは、運輸業を中心に、東京都東部、千葉県北西部を中心とした一定の地域に事業を展開している。同地域において地震・台風等の自然災害が発生した場合、あるいは当社グループの施設を対象としたテロ行為、様々な事故や感染症、電力等の供給制限が発生した場合、顧客や従業員の罹災、固定資産や棚卸資産へ被害が及ぶこともあり、また、消費意欲の低下による収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

(5) システム障害

当社グループでは、決算業務処理や列車運行、座席予約システム等各事業において情報システムを使用している。これらのハードウェア、ソフトウェア又はネットワークに、自然災害や人為的ミス、妨害行為等により重大な障害が発生した場合、業務に支障を来し開示情報等の遅延による社会的信用の失墜の恐れがあるほか、復旧並びに改善に長期を要する場合、収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利上昇

当連結会計年度末の当社グループの借入金、社債、鉄道・運輸機構長期未払金及びリース債務の合計は4,203億円であり、今後とも有利子負債の抑制に努めていく方針である。当社グループとしては可能な限り有利子負債の固定金利化を進め、金利の上昇リスクの抑制に努めているが、今後、金利が大幅に上昇し

た場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有している。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」、「内部者取引防止規則」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めているが、不測の事故等により機密情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(8) その他

羽田空港の国際化が進展し、相対的に成田国際空港の旅客需要が低下した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。不適切なお客様対応を行った場合、又は情報開示を適時適正に実施しなかった場合、当社グループの社会的信用が失墜する恐れがある。重要な提携先や取引先において不測の事故や事件が発生し、又は経営が悪化した場合、当社グループの事業に支障を来す恐れがある。関係会社の業績が悪化した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、当社グループの全てのリスクを網羅したものではない。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会決議に基づき、帝都自動車交通株式会社との間で迅速な意思決定及び機動的な事業展開が可能となる体制を構築し、グループの収益力拡大を図るために、同日付で株式交換契約を締結した。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、帝都自動車交通株式会社を完全子会社とする簡易株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成23年2月28日

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当 社	帝都自動車交通株式会社
株式交換比率	1	0.45

(注) 株式の割当比率及び株式交換により交付する株式数等

効力発生日前日の最終の帝都自動車交通株式会社の株主名簿に記載または記録された株主のうち、当社を除く株主に対して、当社の普通株式を割当て交付し、当社は帝都自動車交通株式会社の発行株式の全部を取得する。これにより、帝都自動車交通株式会社は当社の完全子会社になる。

なお、帝都自動車交通株式会社の株主に割当て交付する普通株式1,198,322株は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行わない。

(4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率算定の公正性・妥当性を期すため、当社はみずほコーポレートアドバイザリー株式会社（以下、「みずほコーポレートアドバイザリー」）を、帝都自動車交通株式会社は税理士法人レクス会計事務所（以下、「レクス会計事務所」）を株式交換比率算定の第三者機関として、それぞれ選定した。

みずほコーポレートアドバイザリーは、当社の株式価値については、上場会社であることを勘案し、市場株価基準法（平成22年12月22日を評価基準日とし、基準日の終値、基準日から1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日終値平均）により算定し、帝都自動車交通株式会社の株式価値については、非上場会社であることを勘案し、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した（なお、DCF法の算定プロセスにおいて同社の事業計画を基にしている）。

レクス会計事務所は、帝都自動車交通株式会社の株式価値については、DCF法（算定プロセスにおいて同社の事業計画を基にしている）、当社の株式価値については市場株価基準法（平成22年12月22日を評価基準日とし、基準日から1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日終値出来高加重平均）により算定した。

当社は、みずほコーポレートアドバイザーによる株式交換比率算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意した。

なお、みずほコーポレートアドバイザー及びレクス会計事務所は、当社及び帝都自動車交通株式会社の関連当事者には該当しない。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

	(平成23年3月31日現在)
(1)商号	京成電鉄株式会社
(2)事業内容	鉄道による一般運輸業 土地・建物の売買及び賃貸業 等
(3)設立年月日	明治42年6月30日
(4)本店所在地	東京都墨田区押上一丁目10番3号
(5)代表者の役職・氏名	取締役社長 花田 力
(6)資本金	36,803百万円
(7)発行済株式総数	344,822,371株
(8)決算期	3月31日
(9)従業員数	8,795人（連結）

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）時点において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければならない。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は前期末比214億7千2百万円(2.9%)減の7,171億2千3百万円となった。これは、新型鉄道車両の導入等によりリース資産が88億7千9百万円増加したが、「分譲土地建物」が44億7千1百万円、成田スカイアクセス関連工事の完了により「建設仮勘定」が222億3千2百万円、工事立替金の精算等により「流動資産・その他」が42億9千1百万円減少したことによるものである。

負債合計は前期末比293億2千7百万円(5.2%)減の5,381億9千9百万円となった。これは、リース債務が104億2百万円増加したが、借入金・社債等が113億6千9百万円、受託工事等にかかる「前受金」が225億4千2百万円減少したことによるものである。

純資産合計は、前期末比78億5千4百万円(4.6%)増の1,789億2千3百万円となった。これは、当期純利益120億2千7百万円の計上等により「利益剰余金」が99億7千3百万円増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益は減収、営業利益、経常利益、当期純利益は減益となった。

当連結会計年度の営業収益は2,378億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ46億3千6百万円(1.9%)の減収となった。これは運輸業において成田スカイアクセスが開業したこと等により8億3千2百万円(0.6%)の増収となったものの、流通業において個人消費の低迷により20億5千1百万円(2.7%)の減収となったこと、建設業において完成工事高の減少により32億4千7百万円(13.2%)の減収となったことが主たる要因である。なお、営業収益(セグメント間取引を含む)におけるセグメント別構成比は、運輸業49.5%、流通業28.3%、不動産業7.6%、レジャー・サービス業4.5%、建設業8.2%、その他の事業1.9%である。

営業利益は204億1千1百万円で、前連結会計年度に比べ18億7百万円(8.1%)の減益となった。これは、運輸業において成田スカイアクセス関連経費の増加等により30億9千5百万円(17.1%)の減益となったことが主たる要因である。なお、営業利益(セグメント間取引を含む)におけるセグメント別構成比は、運輸業74.0%、流通業4.3%、不動産業16.4%、レジャー・サービス業0.1%、建設業4.8%、その他の事業0.6%である。

経常利益は209億1千1百万円で、前連結会計年度に比べ10億7千5百万円(4.9%)の減益となった。

当期純利益は120億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ12億3千5百万円(9.3%)の減益となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フロー、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入は設備投資に充当し、さらにその残額を有利子負債の返済資金に充当した。

なお、当社グループは、今後グループのコア事業である運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保と将来の競争力強化を目指す。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほ

か、社債及び借入金等により調達する予定であるが、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、424億4千万円となり、前連結会計年度比36.3% (242億4百万円) の減少となった。これは主に前連結会計年度に運輸業における成田空港線開業に向けた工事、リース資産の取得があったためである。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載している。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

	当連結会計年度 対前期増減率	
	(百万円)	(%)
運輸業	36,323	38.1
流通業	885	81.8
不動産業	4,986	29.5
レジャー・サービス業	309	23.0
建設業	52	386.2
その他の事業	10	69.2
計	42,567	36.1
消去又は全社	126	
合計	42,440	36.3

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりである。

工事件名	投資金額 百万円
運輸業 (提出会社)	
鉄道車両新造56両	10,077
押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	4,092
押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	1,910
不動産業 (提出会社)	
江東区東雲事業用地取得(バス車庫)	1,141
ショルテツア京成新築工事(学生向け賃貸住宅)	1,008

(注) 鉄道車両新造56両はファイナンス・リースにより取得している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、従業員数等は以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額								従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
運輸業	220,153	19,476	3,516	90,603	32,391	36,200	1,158	399,983	7,040 [1,785]
流通業	8,166	7	123	6,138	233	1	457	15,004	612 [713]
不動産業	42,092	482	522	49,589	18	1,240	201	93,626	139 [159]
レジャー・ サービス業	1,002	99	13	139	90		106	1,439	395 [366]
建設業	72	38	31	1,068			26	1,206	310 [15]
その他の事業	55	28	11	138	31		10	264	193 [45]
小計	271,542	20,133	4,216	147,677	32,766	37,442	1,961	511,523	8,689 [3,083]
消去又は全社	1,877			8,037		255		10,170	106 [19]
合計	269,664	20,133	4,216	139,640	32,766	37,186	1,961	501,353	8,795 [3,102]

(注) 1 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額(3,491百万円)、土地面積(12千㎡)については、運輸業及び不動産業に配賦している。

2 なお、上記の外、運輸業における車両、駅務機器等を連結会社以外の者とのリース契約により賃借している。支払リース料等詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(リース取引関係)」に記載している。

3 []内には臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

(2) 運輸業

(イ) 鉄道事業(従業員数1,844人)

線路及び電路施設

会社名及び線名	区間	営業キロ (km)	複々線・複線・単線の別	駅数	変電所数
(提出会社) 本線	京成上野駅～成田空港駅	69.3	複々線・複線・単線	42	11
成田空港線	京成高砂駅～成田空港駅	49.9	複線・単線	5	3
東成田線	京成成田駅～東成田駅	1.1	複線	1	
押上線	押上駅～青砥駅	5.7	複線	5	1
金町線	京成高砂駅～京成金町駅	2.5	複線・単線	2	
千葉線	京成津田沼駅～千葉中央駅	12.9	複線	9	1
千原線	千葉中央駅～ちはら台駅	10.9	単線	5	2
(国内子会社) 北総鉄道(株) 北総線	京成高砂駅～印旛日本医大駅	32.3	複線	15	6

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500vである。

2 提出会社本線の一部(成田市駒井野分岐点～成田空港駅間、2.1km)において成田空港高速鉄道(株)から、成田空港線において北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)及び成田空港高速鉄道(株)から、それぞれ鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。なお、平成22年度の使用料は合計で38億5千万円である。

3 提出会社成田空港線のうち本線と重複している1.5km、並びに東成田線のうち本線と重複している6.0kmは除いてある。また、提出会社成田空港線は北総鉄道(株)北総線32.3kmと重複している。

4 提出会社本線の駅数と北総鉄道(株)北総線の駅数には、1駅(京成高砂駅)が重複しており、成田空港線の駅数と北総鉄道(株)北総線の駅数には、4駅(東松戸駅、新鎌ヶ谷駅、千葉ニュータウン中央駅、印旛日本医大駅)が重複している。

5 北総線のうち、小室駅～印旛日本医大駅間12.5kmの鉄道線路、停車場等の設備は、千葉ニュータウン鉄道(株)が第三種鉄道事業者として所有し、北総鉄道(株)がこれらを借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。

6 提出会社において、連結会社以外の者から賃借している主な物件及び面積は以下のとおりである。

京成上野駅～日暮里駅間線路、停車場用地	25千㎡
東成田駅付近停車場用地	24千㎡

車両数

会社名	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	合計 (両)
(提出会社)	182 (80)	288 (112)	10	130 (80)	610 (272)
(国内子会社) 北総鉄道(株)	26 (22)	48 (40)		22 (18)	96 (80)

(注) 1 ()内は内数でリース契約により賃借中のものである。

2 提出会社は上記の外24両を保有し、北総鉄道(株)に16両、芝山鉄道(株)に8両を賃貸している。

また、千葉ニュータウン鉄道(株)は40両を保有し、全てを北総鉄道(株)に賃貸している。

車庫及び工場

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
(提出会社)				
高砂車庫	東京都葛飾区	773	50	362
津田沼車庫	千葉県習志野市	156	6	7
宗吾車庫及び工場	千葉県印旛郡酒々井町	4,201	122	1,148
(国内子会社)				
千葉ニュータウン鉄道(株) 印旛車両基地	千葉県印西市	2,932	79	349

(注) 千葉ニュータウン鉄道(株)の印旛車両基地は、北総鉄道(株)へ賃貸しているものである。

(口)バス事業(従業員数2,269人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	合計 (両)
(国内子会社) 京成バス(株)							
江戸川営業所	東京都江戸川区	39			95	5	100
金町営業所	東京都葛飾区	5			[2] 69		[2] 69
奥戸営業所	東京都葛飾区	8			[6] 60		[6] 60
松戸営業所	千葉県松戸市	9			[1] 67		[1] 67
市川営業所	千葉県市川市	9			105		105
船橋営業所	千葉県船橋市	34			[1] 159		[1] 159
千葉営業所	千葉県四街道市	7			[8] 92		[8] 92
長沼営業所	千葉市稲毛区	25			120		120
貸切センター	千葉県船橋市	2			[3] 30	8	[3] 38
千葉交通(株) 本社及び3営業所外	千葉県成田市外	1,128	118	1,088	174	[1] 27	[1] 201
千葉中央バス(株) 本社及び1営業所外	千葉市緑区	335	15	1,419	[37] 68	[9] 8	[46] 76
千葉海浜交通(株) 本社営業所	千葉市美浜区	25	11	945	[22] 34	1	[22] 35
千葉内陸バス(株) 本社営業所	千葉県四街道市	8	7	94	[24] 38	[1] 2	[25] 40
成田空港交通(株) 本社営業所	千葉県成田市	39	7	98	[4] 18	[7] 17	[11] 35
ちばフラワーバス(株) 本社営業所	千葉県山武市	1			[16] 30	3	[16] 33
ちばレインボーバス(株) 本社営業所	千葉県印西市	4			[11] 52	9	[11] 61
東京ベイシティ交通(株) 本社営業所	千葉県浦安市	337	20	3,020	[25] 96	[8]	[33] 96
ちばグリーンバス(株) 本社営業所	千葉県佐倉市	3			[13] 30	[1] 4	[14] 34
京成タウンバス(株) 本社営業所	東京都葛飾区	6			51		51
ちばシティバス(株) 本社営業所	千葉市美浜区	1			[18] 12	[4] 3	[22] 15
京成バスシステム(株) 本社営業所	千葉県船橋市	0			[7]	[35] 1	[42] 1
京成トランジットバス(株) 本社及び2営業所	千葉県市川市外	11			[23] 13	[53] 3	[76] 16

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 []内は外数でリース契約により賃借中のものである。

3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(ハ) タクシー事業(従業員数2,927人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	タクシー (両)	ハイヤー (両)	合計 (両)
(国内子会社) 帝都自動車交通(株) 本社及び8営業所外	東京都江東区外	5,371	938	8,075		[63] 382	[63] 382
帝都自動車交通(株) (墨田G) 本社及び3営業所	東京都江東区外				286		286
帝都自動車交通(株) (大森G) 本社及び2営業所	東京都江東区外				204		204
市川交通自動車(株) 本社営業所外	千葉県市川市	5	2	89	62		62
千葉交タクシー(株) 本社及び3営業所	千葉県成田市外	20	1	21	[38] 41	[2] 8	[40] 49
船橋交通(株) 本社及び5営業所外	千葉県船橋市外	230	11	439	145	3	148
合同タクシー(株) 本社及び1営業所外	千葉県松戸市外	122	8	389	119	11	130
西千葉タクシー(株) 本社営業所外	千葉市中央区外	77	4	49	[5] 51	[1] 14	[6] 65
富士見タクシー(株) 本社営業所外	千葉県木更津市外	24	7	266	[48] 31	5	[48] 36
三田下総交通(株) 本社営業所外	千葉県船橋市	36	2	74	62		62

- (注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。
2 []内は外数でリース契約により賃借中のものである。
3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(3) 流通業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(国内子会社) (株)京成ストア 小金原店ストア店舗外	東京都・千葉県外	1,934	19	2,027	ストア28店舗、レンタルビデオ 7店舗外
京成バラ園芸(株) 本社及びローズプラザ外	千葉県八千代市外	769	84	226	
(株)コアエルム京成 本社及び八千代台店 青戸店外	千葉県八千代市 東京都葛飾区外	3,269 202	15	3,746	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上9階、 一部鉄骨造 地下1階

- (注) (株)コアエルム京成は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(4) 不動産業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
京成バス(株)江戸川営業所	東京都江戸川区	107	10	2,018	
〃 金町営業所	東京都葛飾区	106	9	118	
〃 奥戸営業所	東京都葛飾区	92	6	737	
〃 松戸営業所	千葉県松戸市	109	6	48	
〃 市川営業所	千葉県市川市	207	20	1,223	
〃 船橋営業所	千葉県船橋市	359	22	1,079	
〃 千葉営業所	千葉県四街道市	183	18	792	
〃 長沼営業所	千葉市稲毛区	100	22	585	
〃 貸切センター	千葉県船橋市	177	6	390	
〃 船橋整備工場	千葉県船橋市	43	3	131	
ちばレインボーバス(株) 本社営業所外	千葉県印西市外	46	6	157	
ちばフラワーバス(株) 本社営業所外	千葉県山武市外	78	7	89	
ちばグリーンバス(株) 本社営業所外	千葉県佐倉市	106	13	598	
京成タウンバス(株) 本社営業所外	東京都葛飾区外	45	5	94	
ちばシティバス(株) 本社営業所外	千葉市美浜区外	186	9	961	
京成トランジットバス(株) 本社営業所外	千葉県市川市外	222	13	1,229	
京成上野ビル	東京都台東区	4,536	4	6,970	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、 地下4階
京成百貨店ビル	茨城県水戸市	591	1	268	鉄骨造 地上10階、 地下2階
千葉中央駅東口 複合施設「ミラマーレ」	千葉市中央区	1,757	5	1,426	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上16階、 地下2階
ファインフルーク公津の杜	千葉県成田市	4,368	19	2,732	鉄筋コンクリート造 地上10階、 2棟
成田ユアエルム	千葉県成田市	4,823	24	2,966	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上7階、 地下2階
アイリス京成成田	千葉県成田市	1,757	3	55	鉄筋コンクリート造 地上10階
リッチモンドホテル成田	千葉県成田市	1,521	1	13	鉄骨造 地上10階
東京湾岸 リハビリテーション病院	千葉県習志野市	780	4	27	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、 地下1階
京成汐留ビル	東京都港区	2,312			鉄骨造一部鉄骨 鉄筋コンクリート造 地上13階、 地下1階
笑があの湯矢切店	千葉県松戸市	553	6	700	鉄骨造 平屋建
パシオン公津の杜	千葉県成田市	1,165	4	578	鉄筋 コンクリート造 地上8階
セブントウン常盤平店	千葉県松戸市	782	3	54	鉄骨造 地上3階

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
水戸京成ホテル	茨城県水戸市	818	5	774	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、 地下1階
犬吠埼京成ホテル	千葉県銚子市	253	26	586	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、 地下1階

(注) 1 は連結子会社に賃貸している。

2 京成汐留ビルは、提出会社が帝都自動車交通㈱から土地を賃借している。なお、平成22年度の賃借料は、2億2千7百万円である。

(5) レジャー・サービス業

記載すべき主要な設備はない。

(6) 建設業

記載すべき主要な設備はない。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額 (百万円)	主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
運輸業	(提出会社) 船橋市内連続立体化工事	9,089	借入金及び自己資金	昭和59年3月	平成23年9月
	押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	4,591	〃	平成12年12月	平成24年3月
	押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	6,518	〃	平成15年4月	平成25年3月
不動産業	(提出会社) 千葉市中央区神明町土地賃貸施設新築工事	1,418	借入金及び自己資金	平成22年2月	平成23年5月
	台東区浅草土地賃貸施設新築工事	1,478	〃	平成23年1月	平成24年3月
	本八幡A地区市街地再開発事業	3,888	補償金、借入金及び自己資金	平成22年8月	平成25年7月

(注) 「工事計画金額」については、工事負担金等を含んでいない。なお、工事負担金等の内訳は以下のとおりである。

船橋市内連続立体化工事 34,574 百万円
 押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 26,237 〃
 押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事 41,074 〃

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	344,822,371	344,822,371	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	344,822,371	344,822,371		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	4,740	344,822		36,803	3,242	27,845

(注) 京成開発株式会社(現株式会社京成保険コンサルティング)との株式交換による増加である。

株式交換比率 1 : 15.8

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	38	373	283	9	27,616	28,379	
所有株式数(単元)		130,182	7,094	55,507	45,838	14	105,908	344,543	279,371
所有株式数の割合(%)		37.78	2.06	16.11	13.30	0.01	30.74	100.00	

- (注) 1 自己株式1,271,582株は「個人その他」に1,271単元、「単元未満株式の状況」に582株含まれている。
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,591	5.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,137	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,533	3.63
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	11,700	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,528	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,408	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,468	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,215	1.22
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4-16-13)	3,916	1.14
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,867	1.12
計		94,364	27.37

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数4,468千株(持株比率1.30%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社が留保している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,000 (相互保有株式) 普通株式 5,340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,932,000	337,932	
単元未満株式	普通株式 279,371		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	344,822,371		
総株主の議決権		337,932	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26千株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上 1-10-3	1,271,000		1,271,000	0.37
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市 くぬぎ山4-1-12	3,717,000		3,717,000	1.08
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋 1-10-8	1,613,000		1,613,000	0.47
京葉ビルサービス株式会社	東京都中央区銀座 1-19-9	10,000		10,000	0.00
計		6,611,000		6,611,000	1.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,974	8,850,146
当期間における取得自己株式	1,924	886,902

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	100,000	57,000,000

(注) 当社と帝都自動車交通株式会社との間で平成23年2月28日に実施した株式交換における反対株主からの買取請求による取得である。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,198,322	684,571,298		
その他(単元未満株式の買増請求)	874	481,571		
保有自己株式数	1,271,582		1,373,506	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき50銭の特別配当を加えた3円とし、中間配当金（2円50銭）と合わせて年間配当金は5円50銭とした。

内部留保資金については、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しているので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいり所存である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	855	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,030	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	858	797	613	665	593
最低(円)	587	501	418	455	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	572	575	567	584	593	584
最低(円)	530	535	541	543	552	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		花 田 力	昭和19年 1月15日生	昭和41年 4月 平成 5年 7月 同 10年 6月 同 12年 6月 同 14年 6月 同 14年 6月 同 16年 6月 同 23年 6月	当社入社 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	(注)2	159
代表取締役 社長		三 枝 紀 生	昭和24年 2月11日生	昭和46年 4月 平成11年 7月 同 16年 6月 同 18年 6月 同 20年 6月 同 20年 6月 同 22年 6月 同 23年 6月	当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)2	76
専務取締役	鉄道本部長	金 子 賢 大 郎	昭和23年 7月18日生	昭和47年 4月 平成14年 7月 同 15年 7月 同 16年 7月 同 18年 6月 同 20年 6月 同 23年 6月 (主要な兼職) 平成23年 6月	運輸省入省 国土交通省海事局次長 海上保安庁次長 社団法人日本旅行業協会理事長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 北総鉄道株式会社 取締役副社長	(注)2	53
専務取締役	総務人事 担当	米 川 公 誠	昭和25年 3月30日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 同 17年 6月 同 18年 6月 同 18年 6月 同 21年 6月 同 23年 6月 (主要な兼職) 平成23年 6月	当社入社 当社人事部付部長 新京成電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 関東鉄道株式会社 取締役副社長	(注)2	51
常務取締役	内部監査・ 経営統括・ グループ 戦略担当	神子田 健 博	昭和28年 1月16日生	昭和51年 4月 平成16年 4月 同 18年 6月 同 21年 6月	株式会社日本興業銀行入社 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	49
常務取締役	経営統括 担当	大 室 健	昭和24年 1月13日生	昭和46年 4月 平成11年 7月 同 18年 6月 同 18年 6月 同 22年 6月 (主要な兼職) 平成22年 6月	当社入社 当社自動車本部自動車営業部長 京成バス株式会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役(現) 京成バス株式会社 取締役社長(現)	(注)2	47
常務取締役	経理担当	宮 田 弘 幸	昭和26年10月28日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 同 15年 6月 同 16年 7月 同 18年 6月 同 22年 6月	当社入社 当社人事部付部長 当社開発事業部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道副本部長 兼 運輸部長	酒 寄 博 司	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成15年7月 同 17年8月 同 18年6月 同 20年6月 同 23年6月 (主要な兼職) 平成23年5月	当社入社 当社鉄道本部付部長 当社鉄道本部計画管理部長 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 千葉ニュータウン鉄道株式会社 取締役社長	(注)2	35
取締役		松 村 修	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 同 14年7月 同 18年6月 同 20年6月 同 23年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現) 京成建設株式会社 取締役社長(現)	(注)2	57
取締役		飯 島 俊 一	昭和26年10月12日生	昭和49年4月 平成16年7月 同 19年5月 同 22年6月 同 23年6月	当社入社 当社人事部付部長 千葉海浜交通株式会社 取締役社長(現) 当社取締役(現) 千葉交通株式会社 取締役社長(現)	(注)2	16
取締役	グループ戦略 部長	斎 藤 貢	昭和32年8月12日生	昭和57年4月 平成18年7月 同 20年6月 同 22年6月	当社入社 当社総務人事部長 当社グループ戦略部長 当社取締役(現)	(注)2	23
取締役	開発事業部長	小 林 敏 也	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成18年7月 同 20年6月 同 22年6月	当社入社 当社グループ戦略部長 当社鉄道本部計画管理部長 当社取締役(現)	(注)2	27
取締役	内部監査部長 兼 経営統括部長	佐 藤 賢 治	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 平成19年7月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社内部監査部長兼経営統括部長 当社取締役(現)	(注)2	14
取締役	経理部長	眞 下 幸 人	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 平成20年7月 同 22年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)2	12
取締役	総務人事部長	松 上 英 一 郎	昭和37年2月23日生	昭和59年4月 平成20年7月 同 23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社取締役(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 平成10年6月 同 12年4月 同 12年5月 同 13年6月 同 14年2月 同 17年7月 同 18年6月 同 20年6月	三井信託銀行株式会社入社 同社取締役 中央三井信託銀行株式会社 執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 三信振興株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)3	16	
常勤監査役		村岡 隆司	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成17年5月 同 18年1月 同 20年4月 同 23年6月	株式会社三和銀行入社 株式会社UFJ銀行執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 同社常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		松野 信也	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 平成11年10月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 22年7月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行理事 財団法人日本経済研究所理事長 新規事業投資株式会社 取締役社長 当社監査役(現) DBJ投資アドバイザー株式会 社取締役会長(現)	(注)5		
監査役		上西 京一郎	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 平成15年6月 同 17年5月 同 21年4月 同 21年6月	株式会社オリエンタルランド入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役社長 (兼)COO社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)6		
監査役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 平成12年7月 同 17年4月 同 19年1月 同 20年3月 同 20年7月 同 22年3月 同 22年6月 同 22年7月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社専務執行役員 同社副社長執行役員 当社監査役(現) 同社取締役副社長執行役員(現)	(注)7		
計								700

- (注) 1 常勤監査役松田 博及び村岡隆司、監査役松野信也及び宇治原潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 常勤監査役松田 博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役村岡隆司の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役松野信也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役上西京一郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役宇治原潔の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する」ことを「グループ経営理念」としている。

この中の「健全な事業成長」のためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、これにより、法令及び定款に適合することが確保できると考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

交通事業を中心とする当社においては、事業の特殊性を考慮して業務に精通した社内取締役を選任し、常勤取締役には各部門の業務執行を委嘱するほか、常勤取締役を経験した非常勤取締役を主要グループ会社の代表取締役に選任する体制を採用している。これにより、取締役会による取締役の職務の執行及び監督を効率的かつ少人数で行うとともに、その実効性をより高めることができるものと判断している。

このため、取締役の職務の執行を監督する監査役には、常勤監査役2名を含む4名の社外監査役を選任し、取締役から独立した監査役会事務局を設置する等、監査機能の強化を図り、独立した観点から意思決定に対するチェック及び検証を行うことができる体制を整備している。

a 取締役会

当社の取締役会は15名の社内取締役で構成し、原則として、月1回、取締役全員の出席により開催し、業務執行上重要な事項に関する意思決定を効率的に行っている。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っている。

b 経営会議

当社の経営会議は13名の常勤取締役で構成し、原則として、週1回、常勤取締役全員の出席により開催し、取締役会規則、経営会議規則等に基づき、常勤取締役に委嘱されている業務の執行に関する審議、報告を行い、適切な業務執行を行う体制を整備している。

c コンプライアンス・リスク管理委員会

グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督する機関として、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（原則年2回開催）を設置し、法令遵守の徹底と想定される様々なリスクへの組織的な対応に努めている。

d 監査役会

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）及び社内監査役1名（非常勤監査役）計5名で構成され、意思決定・業務執行等に関する監査体制の強化を図っている。

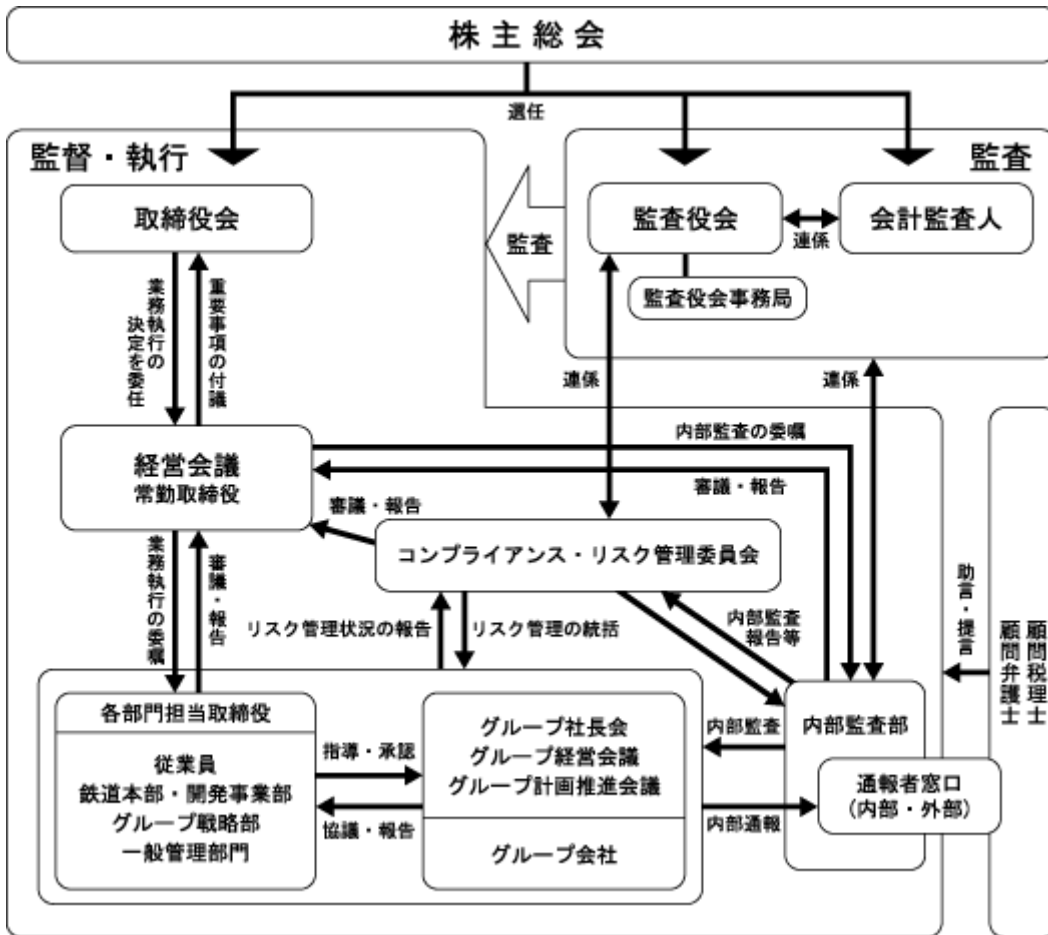
e グループ経営管理体制

グループ・コーポレート・ガバナンス推進の一環として、平成16年4月に、「グループ経営理念」、「グループ行動指針」等を策定し、グループ各社が共通の理念・指針に基づき経営することとした。また、併せてグループ経営計画規程を策定し、グループ経営計画体系及びグループ会議体系の整備を行っている。

これらに基づき、グループ社長会、セグメント別グループ経営会議、グループ各社毎の計画推進会議等を開催し、計画・実績等の審議、報告を行っている。

また、グループ各社における重要事項等については、関係会社管理規程で定めている業務処理区分等に応じて、報告又は協議を義務づけるなど、グループ経営管理体制の強化を図っている。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会において決議した以下の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき内部統制システムを整備している。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令遵守を含む行動指針並びに行動規準を整備し、取締役及び使用人に周知する。
 - (2) 法令及び定款に適合した社内規則並びに職務権限規則を整備し、取締役及び使用人に周知し、監督する。
 - (3) 行動規準に基づき、反社会的勢力とはいかなる状況下でも一切関係を持たない。
 - (4) 業務執行組織から独立した内部監査部を設置し、監査役と連携して財務報告、コンプライアンス、業務執行、業務効率等に関する内部監査を行う。
 - (5) 通報者保護に配慮した内部通報者制度を整備し、使用人に周知する。
 - (6) 財務報告に係る内部統制を業務執行組織が自ら整備、運用、評価する体制をつくり、併せてその整備・運用状況の有効性を内部監査部において評価することにより、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書取扱規程を整備し、これに基づき取締役会及び経営会議の議事録、稟議書等職務の執行に関わる情報の保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に評価し、対応すべきリスクを選定するとともに、個別のリスク管理体制の活動状況を統括する機関として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
 - (2) 旅客運送の安全を確保するため、関連法令に対応した安全管理規程を制定し、安全管理体制を整備する。
 - (3) 災害・事故等に備え、災害対策規則等を整備し、定期的に訓練及び教育を行う。
 - (4) 大規模な災害、事故等が発生したときは、対策本部を設置し、迅速に対応する。
 - (5) 反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応する。
 - (6) 事業継続に重大な影響を及ぼすその他のリスクについて、対応が必要な場合はコンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て管理部門等を指定し、適宜管理体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会（原則月1回開催）の決議により意思決定すべき事項と経営会議（常勤取締役で構成され、原則週1回開催）の審議により意思決定すべき事項について、取締役会規則、経営会議規則等を整備し、これに基づき職務執行の意思決定を行う。
 - (2) 職務権限規則を整備し、各職務の権限と責任を明確化する。
 - (3) 経営計画を決定し、これに基づき職務を執行する。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ行動指針を整備し、これに基づき子会社に行動規準の整備及び周知徹底を指導する。
 - (2) グループ担当部署を設置するとともに、関係会社管理規程等を整備し、子会社が当社に報告又は協議すべき事項を明確化する。
 - (3) コンプライアンス・リスク管理委員会において、連結子会社等のリスク管理を統括する。
 - (4) 連結子会社等において、経理規程並びに職務権限規則等の関連規程類を整備し、財務報告並びに業務執行の適正化を図る。
 - (5) 内部監査部において、連結子会社等の内部監査を実施する。
6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - (1) 監査役を補助するため、監査役会事務局を設置し、職務の補助に必要な使用人を配置する。

内部統制システムに関する基本方針

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項
- (1) 監査役会事務局の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とする。
 - (2) 監査役会事務局の使用人の人事については、監査役の同意を必要とする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、経営会議など取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。
 - (2) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ必要に応じて会合をもち、監査の重要課題等について意思疎通を図る。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務執行組織から独立した内部監査を実施する体制として内部監査部（7名）を設置し、コンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て決定した年度計画に基づき、監査役と連携してグループ会社を含む財務報告に関する内部監査、コンプライアンスに関する内部監査、業務執行に関する内部監査、業務効率に関する内部監査を計画的に実施している。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果をコンプライアンス・リスク管理委員会及び経営会議に報告している。また、コンプライアンス・リスク管理体制の実効性を高めるため、法令の違反行為等の通報窓口を内部並びに外部に設置しており、通報内容に応じて迅速に対応する体制を整えている。

監査役監査は、監査役会にて、「監査の方針と計画」を決定、各監査役が業務の分担等に従い、取締役会、経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会など、取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っている。また、会計監査人監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な関係を保っている。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施している。なお、当事業年度の会計監査業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は、鈴木欽哉、高橋正伸及び補助者18名（公認会計士10名、その他8名）である。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。また、監査役5名のうち4名が社外監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）である。社外監査役（常勤監査役）の松田博氏は、中央三井信託銀行株式会社の元取締役専務執行役員であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏と当社間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。社外監査役（常勤監査役）の村岡隆司氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の元常務執行役員であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏と当社間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。社外監査役（非常勤監査役）の松野信也氏は、株式会社日本政策投資銀行元理事（現在、DBJ投資アドバイザー株式会社取締役会長）であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。社外監査役（非常勤監査役）の宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社取締役副社長執行役員、株式会社アルバック取締役であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏と当社間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。なお、社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて内部監査、監査役監査、会計監査等の状況を把握している。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置している。コンプライアンス・リスク管理委員会では全体方針を定め、管理対象とすべきコンプライアンス・リスクの選定を行い、それぞれ管理部門等の指定を行ったうえで、管理計画の承認及びその遂行状況の評価を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	296	296				18
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	58	58				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役職位及び当事業年度の業績などを勘案した報酬部分と、長期的な業績連動報酬との位置付けから支給する自社株取得目的報酬部分で構成している。各監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,380百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上

額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,886	経営上、業務上の関係を強化して いくため。
東武鉄道(株)	1,847,000	958	同上
三井不動産(株)	410,000	650	同上
(株)千葉銀行	490,000	273	同上
(株)常陽銀行	557,000	232	同上
三菱電機(株)	179,000	153	同上
(株)高島屋	198,000	152	同上
(株)京葉銀行	223,000	100	同上
(株)オリエン트コーポレー ション	603,500	49	同上
中央三井トラスト・ホー ルディングス(株)	64,333	22	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,471	経営上、業務上の関係を強化して いくため。
東武鉄道(株)	1,847,000	627	同上
三井不動産(株)	410,000	562	同上
(株)千葉銀行	490,000	228	同上
(株)常陽銀行	557,000	182	同上
三菱電機(株)	179,000	175	同上
(株)高島屋	198,000	105	同上
(株)京葉銀行	223,000	92	同上
(株)オリエン트コーポレー ション	603,500	53	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本ツーリスト(株)	245,000	22	経営上、業務上の関係を強化していくため。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	64,333	18	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,600	9	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,710	8	同上
東京海上ホールディングス(株)	3,024	6	同上
住友信託銀行(株)	10,000	4	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位15銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される職務を適切に行えるよう、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会決議によって、法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	1	62	1
連結子会社	7	11	7	11
計	69	12	69	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である
コンフォートレター作成業務を委託している。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である
コンフォートレター作成業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,221	22,714
受取手形及び売掛金	6 14,046	13,637
分譲土地建物	23,532	19,061
商品	2,296	2,250
仕掛品	1,211	774
原材料及び貯蔵品	1,427	1,684
繰延税金資産	2,392	2,880
その他	15,151	10,859
貸倒引当金	69	59
流動資産合計	86,210	73,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 265,893	3 269,664
機械装置及び運搬具（純額）	3 22,497	3 20,133
土地	3 138,837	3 139,640
リース資産（純額）	23,948	32,766
建設仮勘定	59,419	37,186
その他（純額）	3 2,191	3 1,961
有形固定資産合計	1, 5 512,787	1, 5 501,353
無形固定資産		
のれん	828	290
リース資産	2,433	2,494
その他	3 8,532	3 10,452
無形固定資産合計	11,795	13,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 104,731	2, 3 105,956
長期貸付金	801	667
繰延税金資産	16,809	17,068
その他	3 6,163	3 5,715
貸倒引当金	909	910
投資その他の資産合計	127,596	128,498
固定資産合計	652,179	643,089
繰延資産		
社債発行費	206	229
繰延資産合計	206	229
資産合計	738,595	717,123

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 6 15,619	3 15,203
短期借入金	3 65,634	3 89,384
1年内償還予定の社債	15,100	100
リース債務	1,507	2,572
未払法人税等	4,312	3,272
前受金	48,398	25,855
賞与引当金	2,980	2,827
役員賞与引当金	118	73
災害損失引当金	-	1,546
その他	3 30,440	3 24,837
流動負債合計	184,112	165,673
固定負債		
社債	76,150	91,050
長期借入金	3 172,159	3 141,529
鉄道・運輸機構長期未払金	3 75,834	3 71,351
リース債務	12,122	21,460
繰延税金負債	1,817	2,114
退職給付引当金	32,164	32,077
役員退職慰労引当金	567	578
負ののれん	1,748	1,289
その他	3 10,850	3 11,075
固定負債合計	383,414	372,526
負債合計	567,526	538,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	27,938	28,485
利益剰余金	102,947	112,920
自己株式	2,046	1,969
株主資本合計	165,642	176,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	126
繰延ヘッジ損益	103	169
その他の包括利益累計額合計	675	42
少数株主持分	4,750	2,726
純資産合計	171,069	178,923
負債純資産合計	738,595	717,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	242,523	237,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	182,634	180,637
販売費及び一般管理費	1 37,670	1 36,838
営業費合計	220,304	217,475
営業利益	22,219	20,411
営業外収益		
受取利息	351	306
受取配当金	180	254
持分法による投資利益	6,225	5,573
受託工事事務費戻入	680	910
雑収入	1,824	1,837
営業外収益合計	9,261	8,883
営業外費用		
支払利息	7,753	7,179
雑支出	1,740	1,204
営業外費用合計	9,493	8,383
経常利益	21,987	20,911
特別利益		
固定資産売却益	2 1,798	2 785
工事負担金等受入額	2,944	23,873
負ののれん発生益	-	1,543
その他	103	140
特別利益合計	4,846	26,342
特別損失		
固定資産除却損	3 1,129	3 165
固定資産圧縮損	4 3,637	4 24,224
固定資産売却損	5 20	5 19
投資有価証券売却損	142	2
投資有価証券評価損	20	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	486
減損損失	6 1,786	6 1,082
災害による損失	-	1,636
その他	302	32
特別損失合計	7,039	28,771
税金等調整前当期純利益	19,794	18,482
法人税、住民税及び事業税	6,119	6,011
法人税等調整額	66	108
法人税等合計	6,052	5,902
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,579
少数株主利益	478	552
当期純利益	13,263	12,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	586
持分法適用会社に対する持分相当額	-	135
その他の包括利益合計	-	722
包括利益	-	11,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,308
少数株主に係る包括利益	-	548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
前期末残高	27,997	27,938
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
連結子会社からの自己株式の取得	221	-
株式交換による自己株式の割当	161	547
当期変動額合計	59	547
当期末残高	27,938	28,485
利益剰余金		
前期末残高	91,564	102,947
当期変動額		
剰余金の配当	1,880	2,054
当期純利益	13,263	12,027
当期変動額合計	11,382	9,973
当期末残高	102,947	112,920
自己株式		
前期末残高	2,006	2,046
当期変動額		
自己株式の取得	4	8
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	47	144
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	83	58
当期変動額合計	40	76
当期末残高	2,046	1,969
株主資本合計		
前期末残高	154,360	165,642
当期変動額		
剰余金の配当	1,880	2,054
当期純利益	13,263	12,027
自己株式の取得	4	8
自己株式の処分	-	0
連結子会社からの自己株式の取得	221	-
株式交換による自己株式の割当	209	691
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	83	58
当期変動額合計	11,282	10,597
当期末残高	165,642	176,240

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	653
当期変動額合計	676	653
当期末残高	779	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	65	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	65
当期変動額合計	38	65
当期末残高	103	169
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	718
当期変動額合計	638	718
当期末残高	675	42
少数株主持分		
前期末残高	5,944	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	2,024
当期変動額合計	1,193	2,024
当期末残高	4,750	2,726
純資産合計		
前期末残高	160,341	171,069
当期変動額		
剰余金の配当	1,880	2,054
当期純利益	13,263	12,027
自己株式の取得	4	8
自己株式の処分	-	0
連結子会社からの自己株式の取得	221	-
株式交換による自己株式の割当	209	691
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	83	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	2,743
当期変動額合計	10,727	7,854
当期末残高	171,069	178,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,794	18,482
減価償却費	20,972	22,638
減損損失	1,786	1,082
固定資産圧縮損	3,637	24,224
固定資産除却損	1,853	881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	486
災害損失引当金繰入額	-	1,546
繰延資産償却額	36	47
投資有価証券評価損益（は益）	20	1,121
退職給付会計基準変更時差異の処理額	935	-
のれん償却額	202	1,464
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,454	87
受取利息及び受取配当金	531	561
支払利息	7,753	7,179
固定資産売却損益（は益）	1,770	758
投資有価証券売却損益（は益）	142	36
持分法による投資損益（は益）	6,225	5,573
工事負担金等受入額	2,944	23,873
たな卸資産の増減額（は増加）	1,539	4,696
その他	521	1,779
小計	48,135	48,252
利息及び配当金の受取額	2,150	2,699
利息の支払額	7,692	7,215
法人税等の支払額	7,004	6,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,589	36,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	40,661	32,346
固定資産の売却による収入	476	207
工事負担金等受入による収入	13,753	6,630
投資有価証券の取得による支出	560	31
投資有価証券の売却による収入	40	64
その他	2,913	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,864	24,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200	3,345
長期借入れによる収入	14,295	11,403
長期借入金の返済による支出	32,973	21,628
社債の発行による収入	19,890	14,929
社債の償還による支出	100	15,100
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,292	4,388
リース債務の返済による支出	-	2,310
配当金の支払額	1,880	2,054
その他	736	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597	15,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,127	3,549
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	25,741
現金及び現金同等物の期末残高	25,741	22,191

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は46社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 従来、連結子会社であった京成ホテル管財(株)は平成21年4月21日に清算を終えたことに伴い連結の範囲から除外した。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)等関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備(株)等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は48社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 連結子会社である帝都自動車交通(株)よりタクシー事業を帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)の2社に新設分割し、連結の範囲に含めている。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)等関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備(株)等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる連結財務諸表への影響はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>12月末日決算会社 (株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)</p> <p>1月末日決算会社 成田タクシー(株)</p> <p>2月末日決算会社 市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</p> <p>上記13社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>12月末日決算会社 (株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)</p> <p>1月末日決算会社 成田タクシー(株)</p> <p>2月末日決算会社 市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) 帝都自動車交通(株)(墨田G) 帝都自動車交通(株)(大森G) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</p> <p>上記15社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 取得価額で約76%が定額法により、約24%が定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、連結子会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 当社及び一部の連結子会社は、東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 支払利息の原価算入 分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はない。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>支払利息の原価算入 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に関する収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純利益が541百万円減少している。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>リース資産及びリース債務は、その金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度のリース資産は有形固定資産の「その他(純額)」に1,453百万円、無形固定資産の「その他」に195百万円、リース債務は流動負債の「その他」に328百万円、固定負債の「その他」に1,407百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は641百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 310,788百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 324,392百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 94,180百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 97,411百万円
3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団	3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団
建物及び構築物 197,282百万円	建物及び構築物 202,135百万円
機械装置及び運搬具 15,049	機械装置及び運搬具 13,786
土地 71,396	土地 71,798
有形固定資産その他 642	有形固定資産その他 597
無形固定資産その他 1,561	無形固定資産その他 1,561
計 285,932	計 289,879
上記資産を下記の債務の担保に供している。	上記資産を下記の債務の担保に供している。
短期借入金 20百万円	短期借入金 20百万円
長期借入金 (1年内返済額を含む) 61,588	長期借入金 (1年内返済額を含む) 61,014
鉄道・運輸機構 長期未払金 80,167	鉄道・運輸機構 長期未払金 75,778
(1年内返済額を含む)	(1年内返済額を含む)
計 141,775	計 136,812
(ロ)その他	(ロ)その他
建物及び構築物 14,446百万円	建物及び構築物 14,027百万円
機械装置及び運搬具 67	機械装置及び運搬具 53
土地 13,149	土地 12,543
無形固定資産その他 116	無形固定資産その他 116
投資有価証券 3,883	投資有価証券 3,935
投資その他の資産その他 20	投資その他の資産その他 20
計 31,684	計 30,696
上記資産を下記の債務の担保に供している。	上記資産を下記の債務の担保に供している。
短期借入金 8,320百万円	短期借入金 8,016百万円
長期借入金 (1年内返済額を含む) 14,641	長期借入金 (1年内返済額を含む) 12,267
買掛金 14	買掛金 16
固定負債その他 3,737	固定負債その他 3,385
計 26,713	計 23,685

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">押上・業平橋駅周辺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地区画整理組合(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柏自動車興業(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table> <p>(注)うち32百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(251百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">102,428百万円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の会計年度末日は、金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	押上・業平橋駅周辺	264百万円	土地区画整理組合(注)		柏自動車興業(株)	160	計	424	受取手形	0百万円	支払手形	45百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">押上・業平橋駅周辺</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柏自動車興業(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>(注)柏自動車興業(株)は、平成23年5月20日に帝都西柏自動車教習所(株)に商号を変更している。</p> <p>5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">125,725百万円</p>	押上・業平橋駅周辺	75百万円	土地区画整理組合		柏自動車興業(株)(注)	100	計	175
押上・業平橋駅周辺	264百万円																				
土地区画整理組合(注)																					
柏自動車興業(株)	160																				
計	424																				
受取手形	0百万円																				
支払手形	45百万円																				
押上・業平橋駅周辺	75百万円																				
土地区画整理組合																					
柏自動車興業(株)(注)	100																				
計	175																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">6,075百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、本八幡A地区再開発事業に係る土地・建物等の権利変換1,123百万円外である。</p> <p>3 固定資産除却損は、成田新高速鉄道建設に伴う北総線改良工事に係る建物及び構築物等465百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、成田新高速鉄道に関わる指令設備改良827百万円外である。</p> <p>5 固定資産売却損は、軽井沢山荘売却7百万円外である。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設等 (計8件)</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>千葉県習志野市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出している。</p>	給与	6,075百万円	賞与引当金繰入額	761	役員賞与引当金繰入額	118	退職給付引当金繰入額	857	役員退職慰労引当金繰入額	139	用途	種類	場所	賃貸施設等 (計8件)	建物及び構築物、土地等	千葉県習志野市他	建物及び構築物	160百万円	土地	1,548	有形固定資産その他	40	無形固定資産その他	2	リース資産	14	その他	20	計	1,786	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、船橋連続立体化工事に係る土地交換753百万円外である。</p> <p>3 固定資産除却損は、水戸京成ホテル改装工事に係る撤去費用等49百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、成田新高速鉄道に関わる設備改良21,467百万円外である。</p> <p>5 固定資産売却損は、鬼怒川保養所土地売却16百万円外である。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設等 (計5件)</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>千葉県香取市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算出している。</p>	給与	5,999百万円	賞与引当金繰入額	693	役員賞与引当金繰入額	73	退職給付引当金繰入額	771	役員退職慰労引当金繰入額	127	用途	種類	場所	賃貸施設等 (計5件)	建物及び構築物、土地等	千葉県香取市他	建物及び構築物	216百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	808	有形固定資産その他	38	無形固定資産その他	4	リース資産	8	その他	0	計	1,082
給与	6,075百万円																																																														
賞与引当金繰入額	761																																																														
役員賞与引当金繰入額	118																																																														
退職給付引当金繰入額	857																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	139																																																														
用途	種類	場所																																																													
賃貸施設等 (計8件)	建物及び構築物、土地等	千葉県習志野市他																																																													
建物及び構築物	160百万円																																																														
土地	1,548																																																														
有形固定資産その他	40																																																														
無形固定資産その他	2																																																														
リース資産	14																																																														
その他	20																																																														
計	1,786																																																														
給与	5,999百万円																																																														
賞与引当金繰入額	693																																																														
役員賞与引当金繰入額	73																																																														
退職給付引当金繰入額	771																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																														
用途	種類	場所																																																													
賃貸施設等 (計5件)	建物及び構築物、土地等	千葉県香取市他																																																													
建物及び構築物	216百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5																																																														
土地	808																																																														
有形固定資産その他	38																																																														
無形固定資産その他	4																																																														
リース資産	8																																																														
その他	0																																																														
計	1,082																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	13,901百万円
少数株主に係る包括利益	499 "
計	14,401百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	594百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	66 "
計	660百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	6,307	1,364	401	7,270
合計	6,307	1,364	401	7,270

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加1,355千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株は、関係会社株式との交換によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	854百万円	2.50円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	利益剰余金	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	7,270	122	1,199	6,194
合計	7,270	122	1,199	6,194

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加106千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199千株は、主に関係会社株式との交換によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	3.50円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	855百万円	2.50円	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	利益剰余金	3.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,741</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産の額は25,179百万円、対応するリース債務の額は11,766百万円である。なお、投資その他資産に計上している日暮里駅総合改善事業工事預託金と同施設に対するリース債務について、連結貸借対照表上相殺表示をしている。</p>	現金及び預金勘定	26,221百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	480	現金及び現金同等物	25,741	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,191</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産の額は11,344百万円、対応するリース債務の額は11,911百万円である。</p>	現金及び預金勘定	22,714百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	522	現金及び現金同等物	22,191
現金及び預金勘定	26,221百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	480												
現金及び現金同等物	25,741												
現金及び預金勘定	22,714百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	522												
現金及び現金同等物	22,191												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					(借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	63	28		35	建物及び 構築物	63	35		28
機械装置及び 運搬具	27,160	12,646		14,513	機械装置及び 運搬具	26,280	14,354		11,926
有形固定資産 ・その他	4,787	3,332	17	1,437	有形固定資産 ・その他	4,210	3,562	5	641
無形固定資産	1,171	720		451	無形固定資産	1,037	774		263
合計	33,183	16,727	17	16,438	合計	31,592	18,726	5	12,860
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,631	百万円	1年内			2,913	百万円
1年超			12,823		1年超			9,952	
合計			16,455		合計			12,866	
リース資産減損勘定の残高 17百万円					リース資産減損勘定の残高 5百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料			4,000	百万円	支払リース料			3,663	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			26		リース資産減損勘定の取崩額			11	
減価償却費相当額			3,973		減価償却費相当額			3,651	
減損損失			14		減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、運輸業における運搬具である。 ・無形固定資産 主として、運輸業におけるソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,791</td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。</p>	1年内	139百万円	1年超	203	合計	342	1年内	2,319百万円	1年超	23,472	合計	25,791	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,289百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> </table> ・固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>長期リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">5,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,944</td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。</p>	1年内	182百万円	1年超	225	合計	408	リース料債権部分	6,289百万円	見積残存価額部分	481	受取利息相当額	4,638	リース投資資産	2,133	リース料債権部分	67百万円	見積残存価額部分	20	受取利息相当額	20	長期リース投資資産	47		リース投資資産(百万円)	1年以内	218	1年超2年以内	218	2年超3年以内	218	3年超4年以内	218	4年超5年以内	218	5年超	5,267	1年内	2,456百万円	1年超	22,487	合計	24,944
1年内	139百万円																																																						
1年超	203																																																						
合計	342																																																						
1年内	2,319百万円																																																						
1年超	23,472																																																						
合計	25,791																																																						
1年内	182百万円																																																						
1年超	225																																																						
合計	408																																																						
リース料債権部分	6,289百万円																																																						
見積残存価額部分	481																																																						
受取利息相当額	4,638																																																						
リース投資資産	2,133																																																						
リース料債権部分	67百万円																																																						
見積残存価額部分	20																																																						
受取利息相当額	20																																																						
長期リース投資資産	47																																																						
	リース投資資産(百万円)																																																						
1年以内	218																																																						
1年超2年以内	218																																																						
2年超3年以内	218																																																						
3年超4年以内	218																																																						
4年超5年以内	218																																																						
5年超	5,267																																																						
1年内	2,456百万円																																																						
1年超	22,487																																																						
合計	24,944																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運輸業を中心に「安全・快適」な沿線開発等を行うために、中長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

貸付金については、主に非連結子会社に対して行う貸付であり、当該会社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	92,132	134,116	41,984
資産計	92,132	134,116	41,984
(1) 短期借入金	65,634	65,634	
(2) 社債	76,150	79,227	3,077
(3) 長期借入金	172,159	177,920	5,761
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	75,834	73,752	2,081
負債計	389,778	396,535	6,756
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額を時価とし、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

鉄道・運輸機構長期未払金の時価については、元利金の合計額を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から新規調達した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,598

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(注3)社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,100	100	16,050	10,000	20,000	30,000
長期借入金	21,417	41,424	19,351	25,665	11,593	74,124
鉄道・運輸機構長期未払金	4,243	4,286	4,329	4,449	4,568	56,643
合計	40,761	45,810	39,730	40,114	36,162	160,767

(注) 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金は含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運輸業を中心に「安全・快適」な沿線開発等を行うために、中長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

貸付金については、主に非連結子会社に対して行う貸付であり、当該会社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	94,145	133,937	39,792
資産計	94,145	133,937	39,792
(1) 短期借入金	89,384	89,384	
(2) 社債	91,050	94,341	3,291
(3) 長期借入金	141,529	148,338	6,808
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	71,351	69,156	2,195
負債計	393,315	401,220	7,904
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額を時価とし、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

鉄道・運輸機構長期未払金の時価については、元利金の合計額を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から新規調達した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,810

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(注3)社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	16,050	10,000	20,000	15,000	30,000
長期借入金	41,822	19,943	26,848	12,763	13,434	68,540
鉄道・運輸機構長期未払金	4,335	4,432	4,555	4,678	4,801	51,417
合計	46,257	40,425	41,404	37,441	33,236	149,957

(注) 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金は含めていない。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,273	5,102	1,828
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	31	32	0
小計	3,304	5,134	1,829
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,807	1,514	292
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,807	1,514	292
合計	5,111	6,648	1,536

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,902百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,343	2,633	1,290
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	32	32	0
小計	1,375	2,666	1,290
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,496	2,815	680
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,496	2,815	680
合計	4,872	5,481	609

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,121百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	27,346	22,727	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,697	19,991	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社については、一時金制度に加え、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
a 退職給付債務	35,840	34,804
b 年金資産(退職給付信託)	185	10
c 年金資産	2,612	2,674
d 未積立退職給付債務(a + b + c)	33,042	32,119
e 未認識数理計算上の差異	2,520	1,462
f 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,642	1,420
g 退職給付引当金(d + e + f)	32,164	32,077

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
a 勤務費用	1,854	1,820
b 利息費用	584	545
c 期待運用収益	18	13
d 会計基準変更時差異の費用処理額	935	
e 数理計算上の差異の費用処理額	1,146	1,070
f 過去勤務債務の費用処理額	146	221
g 退職給付費用(a + b + c + d + e + f)	4,355	3,201

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「a 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b 割引率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
c 期待運用収益率		
退職給付信託		
年金資産	0.0～1.0%	0.0～6.0%
d 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
e 数理計算上の差異の処理年数	7～10年	7～10年
f 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (注) 当社の会計基準変更時差異は、平成13年3月期において、一括償却している。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項なし

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,981</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>不動産事業の再編に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,864</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に基づく土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,385</td></tr> </table>	連結子会社繰越欠損金	1,812百万円	貸倒引当金	377	賞与引当金	1,239	退職給付引当金	13,981	役員退職慰労引当金	271	たな卸資産評価損	318	不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,318	不動産事業の再編に伴う土地評価損	4,912	減損損失	4,864	未実現利益の消去	1,825	その他	3,686	繰延税金資産小計	35,607	評価性引当額	14,254	繰延税金資産合計	21,352	退職給付信託設定益	1,199	全面時価評価法に基づく土地評価差額	1,807	その他有価証券評価差額金	569	その他	391	繰延税金負債合計	3,967	繰延税金資産の純額	17,385	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,954百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,670</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>不動産事業の再編に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,732</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,296</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に基づく土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,834</td></tr> </table>	連結子会社繰越欠損金	1,954百万円	貸倒引当金	385	賞与引当金	1,262	退職給付引当金	13,670	役員退職慰労引当金	270	たな卸資産評価損	312	不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,318	不動産事業の再編に伴う土地評価損	4,990	減損損失	4,725	未実現利益の消去	1,706	その他	5,133	繰延税金資産小計	36,732	評価性引当額	15,436	繰延税金資産合計	21,296	退職給付信託設定益	705	全面時価評価法に基づく土地評価差額	1,807	その他有価証券評価差額金	415	その他	533	繰延税金負債合計	3,461	繰延税金資産の純額	17,834
連結子会社繰越欠損金	1,812百万円																																																																																
貸倒引当金	377																																																																																
賞与引当金	1,239																																																																																
退職給付引当金	13,981																																																																																
役員退職慰労引当金	271																																																																																
たな卸資産評価損	318																																																																																
不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,318																																																																																
不動産事業の再編に伴う土地評価損	4,912																																																																																
減損損失	4,864																																																																																
未実現利益の消去	1,825																																																																																
その他	3,686																																																																																
繰延税金資産小計	35,607																																																																																
評価性引当額	14,254																																																																																
繰延税金資産合計	21,352																																																																																
退職給付信託設定益	1,199																																																																																
全面時価評価法に基づく土地評価差額	1,807																																																																																
その他有価証券評価差額金	569																																																																																
その他	391																																																																																
繰延税金負債合計	3,967																																																																																
繰延税金資産の純額	17,385																																																																																
連結子会社繰越欠損金	1,954百万円																																																																																
貸倒引当金	385																																																																																
賞与引当金	1,262																																																																																
退職給付引当金	13,670																																																																																
役員退職慰労引当金	270																																																																																
たな卸資産評価損	312																																																																																
不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,318																																																																																
不動産事業の再編に伴う土地評価損	4,990																																																																																
減損損失	4,725																																																																																
未実現利益の消去	1,706																																																																																
その他	5,133																																																																																
繰延税金資産小計	36,732																																																																																
評価性引当額	15,436																																																																																
繰延税金資産合計	21,296																																																																																
退職給付信託設定益	705																																																																																
全面時価評価法に基づく土地評価差額	1,807																																																																																
その他有価証券評価差額金	415																																																																																
その他	533																																																																																
繰延税金負債合計	3,461																																																																																
繰延税金資産の純額	17,834																																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,809</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	2,392百万円	固定資産 繰延税金資産	16,809	固定負債 繰延税金負債	1,817	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,068</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	2,880百万円	固定資産 繰延税金資産	17,068	固定負債 繰延税金負債	2,114																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,392百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	16,809																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,817																																																																																
流動資産 繰延税金資産	2,880百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	17,068																																																																																
固定負債 繰延税金負債	2,114																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	7.9	税効果を認識していない未実現利益の消去	1.7	持分法による投資利益	12.7	関係会社株式売却益の修正	0.9	連結上の受取配当金の消去	8.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.9</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	税効果を認識していない未実現利益の消去	2.3	持分法による投資利益	12.2	のれん償却額	3.2	連結上の受取配当金の消去	10.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																
国内の法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	1.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	7.9																																																																																
税効果を認識していない未実現利益の消去	1.7																																																																																
持分法による投資利益	12.7																																																																																
関係会社株式売却益の修正	0.9																																																																																
連結上の受取配当金の消去	8.0																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6																																																																																
国内の法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.8																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																																																
税効果を認識していない未実現利益の消去	2.3																																																																																
持分法による投資利益	12.2																																																																																
のれん償却額	3.2																																																																																
連結上の受取配当金の消去	10.3																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：提出会社の連結子会社である帝都自動車交通株式会社

事業の内容：ハイヤー事業

企業結合日

平成23年2月28日

企業結合の法的形式

提出会社を完全親会社、帝都自動車交通株式会社を完全子会社とする簡易株式交換

結合後企業の名称

変更なし

その他取引の概要に関する事項

迅速な意思決定及び機動的な事業展開が可能となる体制を構築し、グループの収益力拡大を図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	提出会社普通株式	691百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー等費用	5百万円
取得原価		696百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

1,042百万円

全額をセグメントに属さない全社・調整にて処理している。

発生原因

結合当事企業に係る提出会社持分増加額と取得原価との差額によるものである。なお、発生した負ののれんの金額のうち55百万円は、結合当事企業が株式を所有する他の連結子会社に対する持分比率が変動したことにより発生したものである。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項なし

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都や千葉県などの地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビルなど(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,711百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
59,734	2,066	61,801	89,731

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加 アイリス京成成田新築工事 1,237百万円

リッチモンドホテル成田新築工事 1,124百万円

減少 減価償却 1,788百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は適切な帳簿価額の金額である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都や千葉県などの地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビルなど(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,855百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,801	1,898	63,699	86,989

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加 ショルテツア京成新築工事 996百万円

江東区東雲事業用地取得 1,141百万円

減少 減価償却 1,745百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は適切な帳簿価額の金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業収益	127,623	75,386	12,931	9,702	13,286	3,593	242,523		242,523
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	734	575	5,394	2,213	11,239	1,915	22,073	(22,073)	
計	128,358	75,961	18,325	11,916	24,525	5,508	264,596	(22,073)	242,523
営業費	110,213	75,004	16,559	11,843	23,278	5,194	242,093	(21,789)	220,304
営業利益	18,145	957	1,766	72	1,246	314	22,503	(283)	22,219
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	467,629	35,951	120,853	5,465	13,992	11,651	655,543	83,052	738,595
減価償却費	17,126	1,133	2,481	235	43	40	21,060	(88)	20,972
減損損失	27	195	1,563				1,786		1,786
資本的支出	58,633	487	7,076	401	10	33	66,644		66,644

(注) 1 事業区分

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
- 流通業 百貨店業等により商品の販売等を行っている。
- 不動産業 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
- レジャー・サービス業 映画、ホテル、飲食業等を行っている。
- 建設業 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
- その他の事業 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っている。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費の金額		
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	137,416	提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は僅少なため記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりである。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
流通業	百貨店業等により商品の販売等を行っている。
不動産業	建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
レジャー・サービス業	映画、ホテル、飲食業等を行っている。
建設業	土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
その他の事業	鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,623	75,386	12,931	9,702	13,286	3,593	242,523		242,523
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	734	575	5,394	2,213	11,239	1,915	22,073	22,073	
計	128,358	75,961	18,325	11,916	24,525	5,508	264,596	22,073	242,523
セグメント利益	18,145	957	1,766	72	1,246	314	22,503	283	22,219
セグメント資産	467,260	35,867	120,820	5,465	13,950	11,232	654,597	83,998	738,595
その他の項目									
減価償却費	17,126	1,133	2,481	235	43	40	21,060	88	20,972
減損損失	27	195	1,563				1,786		1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,633	487	7,076	401	10	33	66,644		66,644

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額138,361百万円が、含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式である。

(3)減価償却費の調整額はセグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	128,364	73,258	14,647	9,052	9,432	3,132	237,887		237,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	826	651	5,129	2,583	11,845	1,857	22,893	22,893	
計	129,190	73,909	19,776	11,635	21,278	4,989	260,781	22,893	237,887
セグメント利益又は損失()	15,049	870	3,335	26	984	125	20,339	72	20,411
セグメント資産	452,715	34,282	118,763	4,686	14,212	9,490	634,151	82,972	717,123
その他の項目									
減価償却費	18,755	1,124	2,569	245	45	39	22,779	141	22,638
減損損失	46	16	938	80			1,082		1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,323	885	4,986	309	52	10	42,567	126	42,440

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額136,261百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式である。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計		
(のれん)									
当期償却額						1	1	536	537
当期末残高						22	22	268	290
(負ののれん)									
当期償却額								459	459
当期末残高								1,289	1,289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に発生した重要な負ののれん発生益として、提出会社を株式交換完全親会社とし、帝都自動車交通株式会社を提出会社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる1,042百万円を計上している。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日暮里駅 整備㈱	東京都 荒川区	10	鉄道施設等 の建設 及び その施設の 貸付	(所有) 直接49.0	資金の援助	日暮里駅 総合改善事業 工事預託金の 支払(注1)	2,725	投資 その他の資産 その他	(注4)342
						工事の受託	日暮里駅 総合改善事業 工事代金の 受取(注2)	4,403	前受金	
						施設の賃借 役員の兼任	施設の賃借 (注3)	13,452	リース債務	(注4)

- (注) 1 日暮里駅総合改善事業に関する協定に則り、同事業費の60%相当額を日暮里駅整備株式会社に預託金として支払っている。
- 2 日暮里駅総合改善事業に関する工事委託協定に則り、日暮里駅整備株式会社より同事業の工事を受託しており、平成22年3月31日に工事が完了した。
- 3 提出会社は、工事完了に伴い日暮里駅施設の賃借を開始したが、同施設は通常の売買に係る方法に準じた会計処理によりリース資産に計上している。なお、賃借料については、施設の減価償却費、租税公課等を勘案して決定している。
- 4 日暮里駅総合改善事業工事預託金と同施設に対するリース債務については連結貸借対照表上、相殺表示をしている。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オリエンタルランドであり、その要約財務情報は以下の通りである。

(百万円)

流動資産合計	88,616
固定資産合計	526,473
流動負債合計	122,258
固定負債合計	126,358
純資産合計	366,473
売上高	371,414
税金等調整前当期純利益	37,779
当期純利益	25,427

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オリエンタルランドであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	(百万円)
流動資産合計	65,359
固定資産合計	509,275
流動負債合計	106,981
固定負債合計	109,875
純資産合計	357,778
売上高	356,180
税金等調整前当期純利益	38,085
当期純利益	22,907

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.72円	1株当たり純資産額	520.33円
1株当たり当期純利益金額	39.27円	1株当たり当期純利益金額	35.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,263	12,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,263	12,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	337,778	337,719

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	171,069	178,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,750	2,726
(うち少数株主持分) (百万円)	4,750	2,726
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	166,318	176,197
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	337,551	338,627

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(シンジケートローン契約の締結)</p> <p>提出会社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする12,000百万円のシンジケーション方式タームローン契約を、次のとおり締結している。</p> <p>1 契約日 平成23年 6月14日</p> <p>2 借入先 提出会社及びアレンジャーが合意した金融機関15行</p> <p>3 資金用途 社会インフラ整備・高度化資金</p> <p>4 借入期間 平成23年 6月30日から平成28年 6月30日</p> <p>5 担保提供資産 なし</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 各年度の決算期及び中間期(以下、「本・中間決算期」という。平成23年 3月期決算を含む。)の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成22年 3月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の本・中間決算期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成22年 3月に終了する決算期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	(15,000) 15,000		1.600	なし	平成22年 7月30日
"	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	10,000	10,000	2.110	"	平成25年 7月31日
"	第39回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	10,000	10,000	2.090	"	平成26年 6月27日
"	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付および 適格機関投資家限定)	平成16年 12月20日	6,000	6,000	1.383	"	平成24年 12月20日
"	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 2月8日	10,000	10,000	2.120	"	平成29年 2月8日
"	第43回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月19日	10,000	10,000	1.780	"	平成24年 6月19日
"	第44回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月19日	10,000	10,000	2.270	"	平成29年 6月19日
"	第45回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月15日	10,000	10,000	1.470	"	平成26年 6月13日
"	第46回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月15日	10,000	10,000	2.160	"	平成31年 6月14日
"	第47回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月9日		15,000	0.620	"	平成27年 9月9日
国内子会社 (株)ユアエルム京成	第4回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	(100) 250	(100) 150	1.210	"	平成24年 9月28日
合計			(15,100) 91,250	(100) 91,150			

(注) 1 当期末残高のうち()内は内書で、連結決算日後1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	16,050	10,000	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,217	47,562	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,417	41,822	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,507	2,572		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,159	141,529	1.9	平成24年～平成51年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,122	21,460		平成24年～平成79年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済)	4,243	4,335	1.6	
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年超)	74,276	69,886	1.6	平成24年～平成39年
預り保証金(1年内返済)	404	404	1.7	
預り保証金(1年超)	3,849	3,443	1.7	平成24年～平成39年
合計	334,198	333,016		

- (注) 1 平均利率については、期末日の利率及び借入残高に対する加重平均利率を記載している。リース債務については、利息相当額を控除しない方法で計上しているため、平均利率は記載していない。
- 2 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金(前期末残高1,647百万円 当期末残高1,556 百万円)は含めていない。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,943	26,848	12,763	13,434
リース債務	2,557	2,487	2,300	1,893
その他有利子負債	4,837	4,960	5,083	5,206

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	59,814	60,003	57,738	60,330
税金等調整前四半期 純利益又は損失() (百万円)	5,853	5,517	8,820	1,708
四半期純利益又は損 失() (百万円)	3,418	3,973	6,504	1,868
1株当たり四半期純 利益又は損失() (円)	10.13	11.77	19.27	5.53

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,927	6,345
未収運賃	2,671	2,745
未収金	1 3,194	1 1,015
リース投資資産	-	2,127
短期貸付金	2,518	2,270
分譲土地建物	24,542	19,493
貯蔵品	1,029	1,235
前払費用	325	1,078
繰延税金資産	805	1,240
受託工事立替金	7,141	2,830
その他の流動資産	760	686
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	50,909	41,061
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	398,563	416,663
減価償却累計額	178,261	183,707
有形固定資産（純額）	2 220,301	2 232,956
無形固定資産	4,628	6,647
鉄道事業固定資産合計	4 224,930	4 239,604
開発事業固定資産		
有形固定資産	119,949	122,441
減価償却累計額	27,616	29,987
有形固定資産（純額）	2 92,332	2 92,454
無形固定資産	425	427
開発事業固定資産合計	4 92,758	4 92,881
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,567	4,564
減価償却累計額	2,310	2,334
有形固定資産（純額）	2,256	2,230
無形固定資産	289	200
各事業関連固定資産合計	4 2,545	4 2,430
建設仮勘定		
鉄道事業	35,242	34,715
開発事業	608	1,132
各事業関連	1,262	1,260
建設仮勘定合計	37,113	37,108

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,065	6,380
関係会社株式	2 68,116	2 69,019
長期貸付金	225	150
従業員に対する長期貸付金	24	19
関係会社長期貸付金	24,026	23,150
長期前払費用	24	95
繰延税金資産	2,122	2,686
その他の投資等	1,022	1,162
投資その他の資産合計	103,627	102,665
固定資産合計		
	460,975	474,690
繰延資産		
社債発行費	206	229
繰延資産合計	206	229
資産合計		
	5 512,090	515,982
負債の部		
流動負債		
短期借入金	34,511	36,811
1年内返済予定の長期借入金	2 17,521	2 38,075
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	972	1,820
未払金	3,113	2,150
設備関係未払金	7,731	6,936
未払費用	1,530	1,526
未払消費税等	67	332
未払法人税等	1,963	827
預り連絡運賃	748	651
預り金	5 31,622	5 30,217
前受運賃	2,309	2,186
前受金	25,694	24,951
賞与引当金	1,061	1,050
役員賞与引当金	37	-
災害損失引当金	-	1,341
その他の流動負債	71	67
流動負債合計	143,956	148,945
固定負債		
社債	76,000	91,000
長期借入金	2 155,305	2 126,139
リース債務	10,285	19,158
長期未払金	418	575
退職給付引当金	18,945	19,685
資産除去債務	-	533
長期預り敷金保証金	3,828	3,738
その他の固定負債	8	1
固定負債合計	264,792	260,832
負債合計		
	408,748	5 409,777

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金		
資本準備金	27,845	27,845
その他資本剰余金	-	6
資本剰余金合計	27,845	27,852
利益剰余金		
利益準備金	3,038	3,038
その他利益剰余金		
別途積立金	8,095	8,095
繰越利益剰余金	28,630	31,290
利益剰余金合計	39,764	42,424
自己株式	1,402	726
株主資本合計	103,011	106,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	150
評価・換算差額等合計	330	150
純資産合計	103,342	106,204
負債純資産合計	512,090	515,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	49,844	52,329
運輸雑収	3,458	3,571
鉄道事業営業収益合計	53,303	55,900
営業費		
運送営業費	29,859	33,755
一般管理費	2,372	2,334
諸税	2,340	2,638
減価償却費	9,268	11,381
鉄道事業営業費合計	43,841	50,109
鉄道事業営業利益	9,461	5,790
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	6,133	7,504
賃貸収入	8,364	8,580
開発事業営業収益合計	14,497	16,084
営業費		
売上原価	1 6,122	1 6,676
販売費及び一般管理費	3,081	2,475
諸税	1,117	1,163
減価償却費	2,513	2,580
開発事業営業費合計	12,835	12,896
開発事業営業利益	1,662	3,188
全事業営業利益	11,124	8,978
営業外収益		
受取利息	500	463
受取配当金	3,931	4,773
受託工事事務費戻入	656	385
業務受託手数料	287	298
雑収入	695	720
営業外収益合計	2 6,071	2 6,641
営業外費用		
支払利息	4,093	3,802
社債利息	1,648	1,613
社債発行費償却	36	47
雑支出	758	730
営業外費用合計	6,536	6,194
経常利益	10,659	9,425

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,518	1,562
固定資産売却益	3 1,147	3 776
その他	2	202
特別利益合計	3,668	2,542
特別損失		
固定資産圧縮損	4 3,136	4 2,024
災害による損失	-	5 1,400
固定資産売却損	-	6 955
投資有価証券評価損	-	7 935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	443
固定資産除却損	8 387	8 79
減損損失	9 1,563	-
その他	65	-
特別損失合計	5,154	5,838
税引前当期純利益	9,174	6,129
法人税、住民税及び事業税	2,742	2,146
法人税等調整額	278	731
法人税等合計	2,464	1,414
当期純利益	6,710	4,714

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		16,298		16,359	
経費		13,561		17,396	
計			29,859		33,755
2 一般管理費					
人件費		1,443		1,522	
経費		928		811	
計			2,372		2,334
3 諸税			2,340		2,638
4 減価償却費			9,268		11,381
鉄道事業営業費合計			43,841		50,109
開発事業営業費					
1 売上原価					
不動産販売売上原価			6,122	6,675	
その他の開発事業 売上原価			-	1	
計			6,122	6,676	
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		611		533	
経費		2,469		1,942	
計			3,081		2,475
3 諸税			1,117		1,163
4 減価償却費			2,513		2,580
開発事業営業費合計			12,835		12,896
全事業営業費合計			56,676		63,006

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度			当事業年度		
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	12,664		給与	12,791
	修繕費	3,010		鉄道線路使用料	3,850
	動力費	2,397		動力費	2,756
	リース料	2,328		修繕費	2,574
2 開発事業営業費	販売費及び一般管理費		2 開発事業営業費	販売費及び一般管理費	
	広告宣伝費	703		賃借料	648
	賃借料	665			
3 営業費(全事業)	に含まれている引当金繰入額		3 営業費(全事業)	に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	1,061		賞与引当金繰入額	1,050
	役員賞与引当金繰入額	37		退職給付引当金繰入額	2,127
	退職給付引当金繰入額	2,272			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,845	27,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,845	27,845
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	20	6
自己株式処分差損の振替	20	-
当期変動額合計	0	6
当期末残高	-	6
資本剰余金合計		
前期末残高	27,845	27,845
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	20	6
自己株式処分差損の振替	20	-
当期変動額合計	0	6
当期末残高	27,845	27,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,038	3,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,038	3,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,095	8,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,095	8,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,829	28,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,889	2,054
当期純利益	6,710	4,714
自己株式処分差損の振替	20	-
当期変動額合計	4,800	2,660
当期末残高	28,630	31,290
利益剰余金合計		
前期末残高	34,963	39,764

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,889	2,054
当期純利益	6,710	4,714
自己株式処分差損の振替	20	-
当期変動額合計	4,800	2,660
当期末残高	39,764	42,424
自己株式		
前期末残高	24	1,402
当期変動額		
自己株式の取得	1,606	8
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	229	684
当期変動額合計	1,377	676
当期末残高	1,402	726
株主資本合計		
前期末残高	99,588	103,011
当期変動額		
剰余金の配当	1,889	2,054
当期純利益	6,710	4,714
自己株式の取得	1,606	8
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	209	691
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	3,423	3,343
当期末残高	103,011	106,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	481
当期変動額合計	401	481
当期末残高	330	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	481
当期変動額合計	401	481
当期末残高	330	150
純資産合計		
前期末残高	99,517	103,342
当期変動額		
剰余金の配当	1,889	2,054
当期純利益	6,710	4,714
自己株式の取得	1,606	8
自己株式の処分	-	0
株式交換による自己株式の割当	209	691
自己株式処分差損の振替	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	481
当期変動額合計	3,824	2,862
当期末残高	103,342	106,204

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物 (全事業) 定額法</p> <p>車両、機械装置、 工具・器具・備品 (賃貸業用のもの) 定額法</p> <p>同上 (賃貸業以外のもの) 定率法</p> <p>なお、鉄道事業の取替資産については、取替法(定額法)を適用している。 また、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 5年～60年 車両 13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年である。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、特例処理を採用できるものに限り金利スワップを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 支払利息の原価算入 分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当事業年度において取得原価に算入した額はない。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>7 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 支払利息の原価算入 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は489百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「関係会社工事預託金」は、当事業年度においてはその金額に重要性がないため、「その他の投資等」に含めて表示している。 なお、当事業年度の関係会社工事預託金は342百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 未収金の内に売上債権592百万円を含む。</p> <p>2 担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)財団</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 198,194百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 61,583百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(財団抵当借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)開発事業固定資産 10,060百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 4,706百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)関係会社株式 1,246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還債務 3,737百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">北総鉄道(株) 2,091百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">押上・業平橋駅周辺 264百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地区画整理組合(注)</p> <p>(注)うち32百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(251百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>4 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 88,656百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">開発事業固定資産 422</p> <p style="padding-left: 40px;">各事業関連固定資産 0</p> <p style="padding-left: 40px;">計 89,079</p> <p>5 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">資産 5,553百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負債 預り金 29,572</p>	<p>1 未収金の内に売上債権471百万円を含む。</p> <p>2 担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)財団</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 202,519百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 61,014百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(財団抵当借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)開発事業固定資産 9,819百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,912百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)関係会社株式 1,246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還債務 3,385百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">北総鉄道(株) 1,893百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">押上・業平橋駅周辺 75百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地区画整理組合</p> <p>4 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 89,759百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">開発事業固定資産 466</p> <p style="padding-left: 40px;">各事業関連固定資産 0</p> <p style="padding-left: 40px;">計 90,227</p> <p>5 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">負債 預り金 28,335百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債の合計額 6,868</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 売上原価は不動産販売売上原価であり、たな卸資産評価損881百万円を含んでいる。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。 受取配当金 3,860百万円 上記以外の営業外収益の合計 1,164</p> <p>3 固定資産売却益は、本八幡A地区再開発事業に係る土地・建物等の権利変換1,123百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、成田新高速鉄道に関わる指令設備改良工事827百万円外である。</p> <p>8 固定資産除却損は、京成黒砂コーポの建物等169百万円外である。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設等 (計2件)</td> <td>土地等</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、路線価に合理的な調整を行って算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出している。</p>	用途	種類	場所	賃貸施設等 (計2件)	土地等	千葉県 習志野市他	土地	1,548百万円	建物	14	その他	0	合計	1,563	<p>1 売上原価は不動産販売売上原価及びその他の開発事業売上原価であり、たな卸資産評価損89百万円を含んでいる。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。 受取配当金 4,700百万円 上記以外の営業外収益の合計 1,100</p> <p>3 固定資産売却益は、船橋市内連続立体化工事に係る土地交換753百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、押上駅出入口移設・エレベーター設置工事712百万円外である。</p> <p>5 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等59百万円及び災害損失引当金繰入額1,341百万円である。</p> <p>6 固定資産売却損は、京成バラ園芸(株)佐原研究所土地・建物等売却損938百万円(売却先:関係会社千葉交通(株))外である。</p> <p>7 投資有価証券評価損は、(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式545百万円外である。</p> <p>8 固定資産除却損は、水戸京成ホテル改装工事に係る撤去費用等49百万円外である。</p>
用途	種類	場所													
賃貸施設等 (計2件)	土地等	千葉県 習志野市他													
土地	1,548百万円														
建物	14														
その他	0														
合計	1,563														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	45,818	2,809,998	401,012	2,454,804
合計	45,818	2,809,998	401,012	2,454,804

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,809,998株は、取締役会決議による取得(2,801,750株)及び単元未満株式の買取り(8,248株)による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少401,012株は、関係会社株式との交換による減少である。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,454,804	15,974	1,199,196	1,271,582
合計	2,454,804	15,974	1,199,196	1,271,582

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15,974株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199,196株は、関係会社株式との交換(1,198,322株)及び単元未満株式の買増請求(874株)による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	21,769	9,747	12,022	鉄道事業 固定資産	21,615	11,686	9,928
開発事業 固定資産	13	5	7	開発事業 固定資産	13	8	5
各事業関連 固定資産	51	28	23	各事業関連 固定資産	51	38	13
合計	21,834	9,780	12,053	合計	21,679	11,732	9,947
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,126百万円				1年内 1,901百万円			
1年超 9,927				1年超 8,045			
合計 12,053				合計 9,947			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,273百万円				支払リース料 2,201百万円			
減価償却費相当額 2,273				減価償却費相当額 2,201			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 ファイナンス・リース取引				2 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、鉄道事業における車両である。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、鉄道事業における施設利用権である。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
3 オペレーティング・リース取引				3 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 331百万円				1年内 352百万円			
1年超 5,731				1年超 5,702			
合計 6,062				合計 6,055			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
	1 ファイナンス・リース取引
	(1) リース投資資産の内訳
	流動資産
	リース料債権部分 6,281百万円
	見積残存価額部分 481
	受取利息相当額 4,636
	リース投資資産 2,127
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
	流動資産
	リース投資資産(百万円)
	1年以内 210
	1年超2年以内 210
	2年超3年以内 210
	3年超4年以内 210
	4年超5年以内 210
	5年超 5,231
	2 オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内 2,953百万円	1年内 3,163百万円
1年超 27,461	1年超 27,617
合計 30,415	合計 30,781

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	33,489	125,452	91,962

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	31,110
関連会社株式	3,515
計	34,626

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	33,489	126,521	93,031

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	32,014
関連会社株式	3,515
計	35,530

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,035百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,965</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,038</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,927</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,035百万円	合併による土地評価差額	4,912	減損損失	4,143	合併による分譲土地評価差額	2,318	その他	3,866	繰延税金資産小計	24,276	評価性引当額	11,310	繰延税金資産合計	12,965	合併による有価証券評価差額	8,358百万円	退職給付信託設定益	1,199	その他	480	繰延税金負債合計	10,038	繰延税金資産の純額	2,927	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,770百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,016</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,411</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,770百万円	合併による土地評価差額	4,990	減損損失	4,016	合併による分譲土地評価差額	2,318	その他	4,865	繰延税金資産小計	24,961	評価性引当額	11,550	繰延税金資産合計	13,411	合併による有価証券評価差額	8,358百万円	退職給付信託設定益	705	その他	419	繰延税金負債合計	9,484	繰延税金資産の純額	3,927
退職給付引当金	9,035百万円																																																				
合併による土地評価差額	4,912																																																				
減損損失	4,143																																																				
合併による分譲土地評価差額	2,318																																																				
その他	3,866																																																				
繰延税金資産小計	24,276																																																				
評価性引当額	11,310																																																				
繰延税金資産合計	12,965																																																				
合併による有価証券評価差額	8,358百万円																																																				
退職給付信託設定益	1,199																																																				
その他	480																																																				
繰延税金負債合計	10,038																																																				
繰延税金資産の純額	2,927																																																				
退職給付引当金	8,770百万円																																																				
合併による土地評価差額	4,990																																																				
減損損失	4,016																																																				
合併による分譲土地評価差額	2,318																																																				
その他	4,865																																																				
繰延税金資産小計	24,961																																																				
評価性引当額	11,550																																																				
繰延税金資産合計	13,411																																																				
合併による有価証券評価差額	8,358百万円																																																				
退職給付信託設定益	705																																																				
その他	419																																																				
繰延税金負債合計	9,484																																																				
繰延税金資産の純額	3,927																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.0	住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.3																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.0																																																				
住民税均等割	0.6																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.85円	1株当たり純資産額	309.14円
1株当たり当期純利益金額	19.56円	1株当たり当期純利益金額	13.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,710	4,714
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,710	4,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	343,080	342,545

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(シンジケートローン契約の締結)</p> <p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする12,000百万円のシンジケーション方式タームローン契約を、次のとおり締結している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 契約日 平成23年 6月14日 2 借入先 当社及びアレンジャーが合意した金融機関15行 3 資金用途 社会インフラ整備・高度化資金 4 借入期間 平成23年 6月30日から平成28年 6月30日 5 担保提供資産 なし 6 財務制限条項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 各年度の決算期及び中間期(以下、「本・中間決算期」という。平成23年 3月期決算を含む。)の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成22年 3月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 (2) 各年度の本・中間決算期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成22年 3月に終了する決算期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,471
成田高速鉄道アクセス(株)	24,000	1,200
東武鉄道(株)	1,847,000	627
三井不動産(株)	410,000	562
東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000,000	454
(株)千葉銀行	490,000	228
(株)常陽銀行	557,000	182
三菱電機(株)	179,000	175
(株)ロイヤルパークホテル	2,829,600	165
その他43銘柄	5,094,122	811
計	14,897,722	6,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	82,485	2,565	1,795 (753)	83,255			83,255
建物	114,203	4,214	716 (287)	117,702	54,579	3,608	63,122
構築物	225,084	10,876	1,713 (859)	234,247	96,572	4,729	137,674
車両	52,461	882	4,656	48,686	42,485	1,356	6,201
機械装置	20,926	1,185	580 (123)	21,531	15,479	1,161	6,052
工具・器具・備品	5,542	311	220 (0)	5,632	4,768	340	864
リース資産	22,376	10,237		32,613	2,143	1,900	30,470
建設仮勘定	37,113	23,921	23,926	37,108			37,108
有形固定資産計	560,193	54,194	33,608 (2,025)	580,778	216,028	13,096	364,749
無形固定資産							
借地権	406			406			406
施設負担金	2,307	2,014		4,321	1,644	181	2,677
施設利用権	605			605	55	20	550
下水道施設利用権	263	23		287	159	12	127
ソフトウェア	4,387	767		5,155	3,556	553	1,599
リース資産	2,011			2,011	112	103	1,898
その他	84			84	68	2	16
無形固定資産計	10,066	2,806		12,872	5,597	873	7,275
長期前払費用	140	95		236	140	23	95
繰延資産							
社債発行費	286	70		357	127	47	229
繰延資産計	286	70		357	127	47	229

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりである。

構築物 高砂駅金町線高架化工事 5,875百万円

有形リース資産 車両新造(AE5～AE8編成) 32両 7,448

車両新造(3054～3056編成) 24両 2,628

2 当期減少額のうち()内は内書で、取得原価から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	1			9
賞与引当金	1,061	1,050	1,061		1,050
役員賞与引当金	37		37		
災害損失引当金		1,341			1,341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	105
預金	
当座預金	4,509
普通預金	1,710
その他	20
小計	6,240
合計	6,345

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道運賃	
(株)パスモ	1,996
北総鉄道(株)	288
京成トラベルサービス(株)	224
三菱UFJニコス(株)	135
その他	101
計	2,745

未収金

区分	金額(百万円)
千葉市	181
(株)舞浜リゾートライン	178
(株)京成エージェンシー	108
その他	547
計	1,015

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(m ²)
土地		
千葉県		
成田市	8,401	270,227
千葉市	2,052	143,122
印西市	1,676	15,318
佐倉市	531	314,018
その他	1,212	177,729
計	13,874	920,414
東京都	47	1,830
栃木県	30	630
土地計	13,953	922,874
建物	5,539	
合計	19,493	

貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄道事業	
保線用品	710
電気用品	275
車両用品外	245
計	1,231
その他	4
合計	1,235

関係会社株式

区分	金額(百万円)	株式数(株)
(株)オリエンタルランド	29,895	18,157,100
北総鉄道(株)	15,890	24,900,000
(株)京成保険コンサルティング	4,720	1,000,000
京成バス(株)	4,000	80,000
新京成電鉄(株)	3,594	18,848,778
その他	10,919	24,600,649
計	69,019	87,586,527

短期借入金

区分	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	6,784
(株)みずほコーポレート銀行	5,646
(株)三菱東京UFJ銀行	4,770
みずほ信託銀行(株)	4,499
(株)常陽銀行	3,396
その他	11,716
計	36,811

未払金

区分	金額(百万円)
北総鉄道(株)	438
東京電力(株)	197
京成建設(株)	124
その他	1,389
計	2,150

預り金

区分	金額(百万円)
消費寄託金	28,240
その他	1,977
計	30,217

社債

区分	金額(百万円)
第37回 無担保社債	10,000
第39回 無担保社債	10,000
第40回 無担保社債	6,000
第42回 無担保社債	10,000
第43回 無担保社債	10,000
第44回 無担保社債	10,000
第45回 無担保社債	10,000
第46回 無担保社債	10,000
第47回 無担保社債	15,000
計	91,000

長期借入金

区分	金額(百万円)
(財団抵当借入金)	
(株)日本政策投資銀行	(5,678) 61,014
(その他の長期借入金)	
シンジケートローン	(22,000) 46,000
中央三井信託銀行(株)	(1,837) 11,373
日本生命保険相互会社	(494) 7,668
(株)日本政策投資銀行	(1,094) 7,635
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,034) 6,633
(株)三菱東京UFJ銀行	(672) 5,184
その他	(4,265) 18,707
小計	(32,397) 103,201
合計	(38,075) 164,215

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載アドレスは、次のとおり。 http://www.keisei.co.jp/			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行している。			
	所有株式数	優待乗車証の方式	発行枚数 (6か月につき)	継続所有追加発行枚数 回数券式 (電車)
	1,000株以上 5,000株未満	回数券式(電車) 1枚1乗車(片道)有効	4枚	-
	5,000株以上 10,000株未満	〃	10枚	-
	10,000株以上 20,000株未満	〃	30枚	6枚
	20,000株以上 35,000株未満	〃	60枚	6枚
	35,000株以上 50,000株未満	定期券式(電車)	1枚	14枚
	50,000株以上	定期券式(電車・バス)	1枚	14枚
	(有効期間は、いずれも6月1日から11月30日、12月1日から5月31日の6か月) 継続所有追加発行の対象者は、過去3年間すべての基準日において、対象株数以上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主。			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 発行登録書
及びその添付書類 | (募集有価証券：新株予約権証券) | | 平成22年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第167期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 確認書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。
第167期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書である。 |
| (4) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。(株主総会における議決権行使の結果) |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出。
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | 第168期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (10) 四半期報告書
及び確認書 | 第168期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (12) 臨時報告書 | | | 平成22年12月24日
関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。(株式交換による帝都自動車交通株式会社完全子会社化) |

- (13) 訂正発行登録書
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成22年12月24日
関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書
及び確認書
第168期
第3四半期
自平成22年10月1日
至平成22年12月31日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。
- (16) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書
平成22年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書（リース取引関係注記）である。
平成23年6月22日
関東財務局長に提出。
- (17) 訂正発行登録書
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成23年6月22日
関東財務局長に提出。
- (18) 確認書
第168期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書である。
平成23年6月29日
関東財務局長に提出。
- (19) 内部統制報告書
平成23年6月29日
関東財務局長に提出。
- (20) 訂正発行登録書
平成22年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成23年6月29日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京成電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京成電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京成電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京成電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。